

2007 (平成 19) 年度
研究活動年次報告
(研究成果ハイライトを中心に)

慶應義塾大学産業研究所

はじめに

産業研究所は義塾創立 100 年記念事業の一環として、1959（昭和 34）年 9 月に大学附属研究所（初代所長藤林敬三経済学部教授）として設立され、半世紀目を迎えることとなります。研究所の研究分野は、経済・法律・行動科学の 3 部門により構成されていますが、当初は我が国高度経済成長期の主要課題であった労使紛争に、経験科学の視点で合理的な解決を見出すことに主眼が置かれ、経済・法律・行動科学といった旧来の学問の領域を超えた、学際的研究拠点として注目を集めました。その後も石油危機や 20 世紀末のバブルとその崩壊など幾多の変遷の狭間で、日本の産業構造の将来像を展望するなど、先駆的な研究を続け、経験科学の砦として世界に情報を発信し続けています。

当研究所は、諸外国において KEO(Keio Economic Observatory)の名称で知られ、国際的にも特色ある研究を行っています。通常、"Observatory" というと天文台や气象台のような自然現象を観察するための施設を指しますが、当研究所では経験的な知見に基づく社会現象の分析を研究のモチーフとしており、敢えてこのような名称を用いています。あらゆる偏見や先入観を排除し、物理学に代表されるような自然諸科学と同等の方法論を適用することにより、理論の目を通して経済現象を分析し、それに基づく政策提言を行う、これが当研究所の目的です。この目的を実現するため、当研究所では、観察事実の蓄積（データベースの構築）を重視し、それに伴った基礎理論の開発、そして政策提言までの、一貫した研究体制を維持するよう努めています。そうすることによって初めて、中立的かつ客観的な政策提言が可能になると考えているからです。

現在産業研究所では、生産者行動はもちろんのこと、消費、雇用、貿易、金融取引など、すべての経済活動を研究対象としており、各部門が主体となつてさまざまな研究プロジェクトが動いています。例えば、産業連関分析、生産性分析、労働市場分析、金融市場分析、ヒューマンリソースマネジメント、そして独占禁止法、知的財産権法および消費者法を中心とした経済法研究を挙げることができます。また、経済成長と環境保全の問題は、

分野の枠にとらわれない分析が期待される大きなテーマであると言えます。さらに中国経済の研究は、今後のアジア地域における日本の役割を占う上でも、成果が期待されています。

研究対象が多岐に細分化する一方で、原点に立ち戻ろうという姿勢も大切にしています。例えば本研究所の起点となった労使関係については、オーラル・ヒストリーという形で新たに研究がスタートしました。これは第2次世界大戦以降の我が国の労使関係の変遷を、複数の当事者の証言で再構成していく画期的なものです。一連の過程を立場も思想信条も異なる多くの人々の生の言葉で綴ることで、歴史の真実を赤裸々に、そして多面的に明らかにしていきます。これらの貴重な文献は、これから数年間をかけて徐々に整理し出版していく予定です。21世紀の労使関係はどうあるべきか、貴重なメッセージを受け止めていただけるものと確信しています。

ところで、データベースの構築から、基礎理論の整備、さらには政策提言という産業研究所の理想を具現化し、またこれを着実に継承していくためには、多数の若い研究者の積極的な参加が不可欠です。当研究所では2003（平成15）年度に規程を改定し、従来の専任所員に加えて、研究員、共同研究員、研修生という新たな職位を設けました。研究員には専任所員に準ずる中核的研究者としての役割が期待されています。また共同研究員と研修生の制度を利用して、塾内はもちろん塾外からも、広範な研究者の受入が可能となりました。2008（平成20）年度には、研究員16名、共同研究員11名、訪問研究者と研修生各1名が在籍し、多くの研究成果を生んで、研究所の活性化に大きな役割を果たしており、次世代の研究者への世代交代も着実に進んでいます。

ここに2007年度（平成19年度）の慶應義塾大学産業研究所『研究活動年次報告』を発刊いたしました。ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

慶應義塾大学産業研究所

2007(平成 19)年度研究活動年次報告

はじめに

—目 次—

・ 研究成果ハイライト	法律部門	5
	行動科学部門	6
	経済部門	17
・ スペシャルイベント	1. 教育活動	41
	2. 研究会・報告活動	41
	3. 学外研究者等受入状況	45
	4. 受託研究	47
・ 産業研究所の組織		49
・ 産業研究所名簿		50
・ 刊行物一覧	『産業研究所叢書』	53
	『産業研究所選書』	54
	『組織研究シリーズ』	55
	『研究 労働法・経済法』	55
	『組織行動研究』	57
	『Keio Economic Observatory Monograph Series』	62
	『Keio Economic Observatory Review』	63
	『Keio Economic Observatory Occasional Paper』	66
	『Keio Economic Observatory Discussion Paper』	73
	未来開拓プロジェクト関連刊行物	83

研究成果ハイライト

法律部門 研究成果ハイライト

- 石岡克俊 [2007] 「"設備競争"論と「公正な競争」」『情報通信政策研究プログラム 2007 年度研究報告書』。

本稿の目的は、かねてより電気通信分野における競争政策においてしばしば指摘される競争の2つのカテゴリー—設備競争とサービス競争—の検討を踏まえ、これらと「公正な競争」の関係を明らかにすることである。

近年、電気通信事業法における接続関連規制の充実とともに、同分野において「公正な競争」の促進という理念は法律の上でも明確に位置づけられてきた。しかし、ネットワークの開放を促すことにより「公正な競争」を促進することを企図する接続関連規制が、サービス競争との間で見いだすことが可能な明示的な関係に比べ、設備競争との間にあるそれは必ずしも明らかではない。

そこで本稿では、これまでのいわゆる"設備競争"論の経緯と内容を敷衍し、独占禁止法における「公正な競争」のオーソドックスな理解を前提に、設備競争が「公正な競争」とは次元を異にする概念であり、必ずしも「公正な競争」という理念に基礎付けられているわけではないこと、また、設備競争が投資競争と同じく、取引を関わりあいを有していないばかりではなく、「公正な競争」の規範的評価においても次元が異なることを指摘した。もちろん、投資インセンティブの確保の必要性については、考え方としては認める余地はあるものの、現在の段階では法的な性格を有するものではなく、政策上の配慮に過ぎない点も併せて指摘した。

その意味で、「公正な競争」について定める独占禁止法の理解からは、設備競争が「公正な競争」とは次元を異にする概念であり、投資競争としての設備競争であれ、加入者光ファイバ設備の構築をめぐる投資競争を支える投資インセンティブの確保としてであれ、必ずしも「公正な競争」という理念に基礎付けられているわけではないということができよう。

行動科学部門 研究成果ハイライト

- 戎野淑子[2008]「海外派遣者調査」（第5章）『第5回日系グローバルの企業人材マネジメント調査』労働政策研究・研修機構，2008年3月。

海外派遣者本人並びにその家族が，現地においてどのような生活を送り，どのような問題を抱えているのかについて，アンケート調査をもとに分析を行ったものである。現地での生活において，「現地生活における病気やけが」の経験が，本人および家族とも最も多い。学齢期の子供を帯同している人が65%を超え，「日本人学校」への通学が最も多い。ただ，アジア，特に中国では，単身赴任の割合が高く，その理由として「家族が海外での生活を希望しない」ことが第1位に挙げられていた。

- 戎野淑子[2008]「帰国後の生活と仕事」（第4章）『第5回日系グローバルの企業人材マネジメント調査』労働政策研究・研修機構，2008年3月。

海外派遣者の配偶者が，帰国後の生活や仕事について，どのような考えを持ち，どのような準備を行っているのかについて，アンケート調査をもとに分析を行ったものである。帰国後の生活不安として，「子供の教育問題」が半数を超え最も多いが，20歳代では「帰国後の就業」が最も多い。また，帰国後「すぐにでも仕事をしたい」人は，その7割が海外赴任前に仕事をしてきた人であり，赴任前の就業の有無が帰国後の就業意欲に大きく影響を与えている。

- 戎野淑子[2008]「定年制を考える」『日本労働研究雑誌』No.572 4月号，労働政策研究・研修機構，2008年3月。

経済・社会環境が激変する中、特にこの 10 年余り、年功賃金や定年制度、採用時の年齢制限など年齢に深くかかわる雇用関係の在り方について活発に議論が展開され、改革が行われてきた。このような潮流は諸外国にも見られ、EUにおいても一般雇用機会均等指令が施行された。しかし、その中で、「定年制」については、今なお広範にわたって存続し続けている。定年制の持つ意義や役割、年齢に基づく雇用関係について、再検討を行った。

- 戎野淑子[2008]「管理職調査と一般社員調査（アンケート調査）から見てきた事実」『グローバル化時代におけるホワイトカラー職場マネジメント』、(財)中部産業・労働政策研究会(中部産政研)、2008年1月。

10年後にも成長を続けるトヨタであるために、今現場で何が求められているのか(特にホワイトカラー)について、トヨタグループの労使双方(トヨタ自動車のほか、デンソー、アイシンなど)に調査を行い、具体的に明らかにした。管理職ならびに一般組合員へのアンケート調査ならびにヒアリング調査をもとに、昨今の仕事や職場、そして人材育成の状況、また、両者の関係などを解明し、特に、そこにおける認識や理解の相違を明らかにした。仕事は量の増加とともに、質的にも高度化しているため、負荷は高まっていたが、相対的に意欲は高かった。ただ、人材育成に対する不満が目立ち、上司と部下とのコミュニケーションについても双方の認識にギャップが存在していた。

- 戎野淑子・呉 学殊・佐藤 厚[2007]「労使関係からみた組織再編をめぐる現状と課題」『日本労働研究雑誌』No.570 1月号、労働政策研究・研修機構、2007年12月。

組織再編や企業の買収と合併が人事管理・労使関係にどのような影響を与えるか、事例研究をもとに現状を明らかにしたものである。本論文では、金融機関、自動車メーカー、電気・機械メーカーを取り上げ、ヒアリング調査を行い分析を行ったが、第3節の自動車メーカーについて担当した。資本提携が行われた企業で働いていた労働者は、その際にどのような影響を受け、労使関係がどのように変化したのかについて、グループの労働組合ならびに企業の労働組合へのヒアリング調査を実施し明らかにした。

- 戎野淑子[2007]「就業意識の育成と自己発見に向けて」『インターンシップ報告書』東京経営者協会，2007年12月。

インターンシップは今や大学教育の中でも、また産業社会においても注目され重視されるようになってきた。これまでの指導の経験をもとに、インターンシップの昨今の状況（学生及び企業）、またそこに発生している問題点、そして今後取り組むべき課題について整理検討を行ったものである。

- 戎野淑子[2007]「高齢者雇用の現状と課題」『生産性新聞』社会経済生産性本部，2007年10月。

改正された「高年齢者雇用安定法」が施行され、65歳までの就業は不可避となった。現在、企業の高年齢者雇用のタイプには、いくつかのものがあるが、いわゆる「60歳+ α 」型の雇用体制が最も多い。しかし、団塊の世代の定年退職が始まっており、今後高年齢者が一層増加するに当たり、全員の就業が難しいところも多く、また労働条件の低下により、高年齢者の意欲低下も問題となっている。それに対し、その産業や企業に即した特徴的な高年齢者雇用体制を築いている企業もあり、今や若年者を含め新たな時代に適合した構造的見直しが必要であることを述べている。

- 戎野淑子[2007]「日本的労使関係の変容と人材育成」『月刊レポート D I O』連合総合生活開発研究所, 2007年5月.

産業社会を取り巻く諸条件は激変し、企業と労働者との関係は変化した。両者が一体化した日本的労使関係の他、それとは性格の基本的に異なる労使関係——「疎隔化した労使関係」——が発生してきたのである。その疎核化した労使関係は、企業と労働者のそれぞれが自己の原理に基づいて行動し、双方が必要に応じて雇用関係を結ぶものであって、市場原理が強く反映されたものとなっている。

現在、双方の労使関係が同時に存在し、それらが様々な局面において交錯しながら現われ、多くの問題を発生させているのである。その一つに人材育成の希薄化の問題があり、今日深刻な状況にある。

- 戎野淑子[2007]「長期的視野に立った人材育成を」『生産性新聞』社会経済生産性本部, 2007年4月.

昨今の人材育成の特徴を指摘し、そこにおける問題点について述べたものである。一時期の採用抑制、教育訓練の抑制により、人手不足に悩む企業も多く、近日それを補うかのように新卒採用が急激に拡大され、人材の育成が急がれている。しかし、その教育が、目の前の成果を求め、短期的視点に立ったものであることも少なくない。新たなものを生み出し、将来を担う知恵を養うには、その時には成果が出なくても試行錯誤を繰り返し、苦勞や失敗することも重要である。

- 風神佐知子 [2007]「経済発展と不平等のパネル分析」『三田商学研究』50巻1号 pp.217-239, 2007年4月.

農業のみの経済から近代部門が興ることで初期には不平等が上がりやがて下がるとするクズネッツの逆U字型モデルは、時系列の変化を考慮しない横断面分析で実証分析が繰り返されてきた。しかし、産業構造が外部環境の影響を受けて変化するならば、新たな産業が起きたとき、同程度の経済水準からの変化であっても時代により不平等へ表れる変化は異なる。そこで、本稿では時間効果を考慮して実証した。また近年の先進国での所得格差を受け、逆U字に留まらず3次曲線に近似されることを示した。

- 風神佐知子 [2007] 「社会保障制度とインフォーマルセクターの大きさ」『日本労務学会全国大会第37回全国大会研究報告論集』pp.331-337, 2007年8月。

途上国ではフォーマルセクターの一部が保険料を支払う。社会保障が整備され、フォーマルセクターでも保険料を支払う人が増えていくと、インフォーマルセクター(IS)もフォーマル化し縮小していくのか。反対に、社会保険料の支払いを回避し、ISで働く者が増え、拡大するのか。これらについて分析した。分析方法は、まず文献調査によりISを明確にし、因果関係の把握を行った。次に実証分析により、GDPに占める社会保障費の割合を、ISの数、失業率、地域、政治体制などで回帰分析した。

- 風神佐知子 [2007] 「経済発展と不平等と自己雇用の三者関係」『産業研究所 KEO Discussion Paper No.110』, 2007年9月。

経済発展と自己雇用と不平等の3者関係を明らかにした。経済発展により産業構造が変化し、それにより生産に用いる資本-労働比率が変化することが雇用形態に影響し、このことがさらに不平等を変化させると仮説を立てた。理論モデルでは賃金労働者の報酬と経営者の報酬が等しくなる点

を均衡経営能力とし、これと自身の能力を比較し雇用形態を決定するモデルに、資本-労働比率の変化を組み込んだ。実証分析では2者間で回帰分析し、さらに回帰木を用いて自己雇用者と不平等がほぼ同じ経済水準時に変化することを示した。

- 風神佐知子 [2007] 「経済発展と自己雇用」『市場経済と企業の社会的責任』大学院高度化推進研究プロジェクト pp.65-94, 2007年9月。

経済発展により働き方はどのように変わるのかを特に自己雇用者に焦点をあてて分析した。これまで経済発展と自己雇用者は負の関係があるという研究が積み重ねられてきたが、近年先進国での自己雇用者の増加傾向を踏まえ、理論モデルによる説明と実証分析を試みた。理論モデルでは山崎(2000)に技術変化を導入した。実証分析では、技術変化として産業構造変化、労働集約度の変化、ITユーザー数を用いてパネル分析を行った。

- 高木晴夫[2007]『トヨタはどうやってレクサスを創ったのか』ダイヤモンド社, 2007年9月。

本書が伝えたい最大のメッセージは「日本発世界へ」である。日本の代表的グローバル企業としてのトヨタが、日本の価値、日本の文化、日本のよさを踏まえ、レクサスを新たに世界に向けて送り出す。この「日本発世界へ」について、レクサスの開発とマーケティングは如何に行われ、それを可能とした組織とリーダーシップはどのようなものであったかを記述した。情報はすべてトヨタと関係会社の方々に対し直接インタビューし調査したものである。

グローバル事業を展開する日本企業（多くは製造業）は、世界の人々に良質の製品を提供している。トヨタもこの範疇に入る。しかしその製品はモノとして、機械装置として優秀なのであるが、世界の人々はそこに日本の価値、日本の文化、日本のよさを直接見ているわけではない。一方、高

級ブランドを購入する人々はそこにその国の文化やよさを見出す。トヨタは自動車という極めて汎用な製品の事業において、日本文化の真髄をグローバル・プレミアムブランド車に織り込むことに挑戦した。世界の富裕顧客が日本発の高級ブランド車レクサスを購入する。汎用自動車メーカーの全く新しい事業開発がレクサスであった。日本文化の真髄をレクサスという製品に織り込む開発とマーケティングはいかにしてなされたのか。これが「日本発世界へ」の第1の意味である。

「日本発世界へ」の第2の意味は、その開発とマーケティングの活動を可能にしたトヨタの組織とリーダーシップに見出せる。トヨタは極めて日本的な会社であるが、すでに世界のリーディングカンパニーである。

トヨタのDNAの中には、世界に通じる組織の作り方、動かし方、リーダーシップの発揮の仕方が潜んでいるはずだ。レクサスの事例を研究することでトヨタの組織能力を解明する。これが本書の本質的な目的である。

1990年代からの10年間、日本企業は自信を失い、その立て直しの懸命となった。企業の多くは日本的経営と呼ばれた終身雇用、年功序列を排して、より米国型でトップダウンの経営モデルの導入をはかった。成果主義ばかり、ガバナンスばかり、である。一方トヨタは、年功序列こそ廃止したものの、終身雇用を続け、日本的でボトムアップの経営をつづけている。レクサスの事例研究から見えてきたことは、トヨタは日本的経営モデルの強みと弱みを熟知し、それを改良し続けてきたことである。「日本発世界へ」のトヨタの組織能力は、強みを更に強化し、弱みを一層封じることから生まれている。これこそトヨタのDNAである。

本書の第1章から第5章は、レクサスの開発とマーケティングにおける第1の意味の「日本発世界へ」のドキュメンタリーである。第6章はそれを可能としたトヨタの組織能力がもつ「日本初世界へ」の組織とリーダーシップの理論である。

- 早矢仕不二夫著、梅崎 修・島西智輝・南雲智映編[2008]『早矢仕不二夫オーラルヒストリー』慶應義塾大学出版会、2008年3月。

昭和20年代より労働組合のオルガナイザーとして活躍してきた早矢仕氏のオーラルヒストリーである。全八回のインタビュー記録の中から学術的、歴史的価値の高いトピックを編者が選び収録したものである。特に、労働組合組織拡大の具体的事例と手段、総同盟の相互信頼関係の思想、労働組合から見た生産性運動の普及などの証言を得ることができた。

- 南雲智映・梅崎 修[2007]「工員・職員身分差の撤廃に至る交渉過程―「経営協議会」史料(1945～1947年)の内容分析―」『日本労働研究雑誌』No.562(119頁～135頁), 2007年5月。

本研究は、終戦直後の金属産業A社の内部資料の分析により、工員・職員の身分差撤廃の過程を分析した。人事部組織、労働組合、賃金制度などの統一が見られ、職員と工員はあらたな社員という身分に位置づけられた。しかし、これ以降新たな秩序をA社労使は模索せねばならなくなった。

- 清家 篤, 八代充史, 牛島利明, 戎野淑子, 梅崎 修, 島西智輝, 南雲智映[2007]『能力主義管理40年―日経連能力主義管理オーラルヒストリー研究会報告書―』慶應義塾大学産業研究所, 2007年11月。

本報告書は、1966年に発足した日経連の能力主義管理研究会の委員・事務局であった人物に対するオーラルヒストリーをまとめたものである。研究会に関する新たな事実が明らかになったが、特に興味深いのは、この研究会で「能力主義管理」を打ち出して以降、職能資格制度が普及したといわれているが、実は、必ずしも直接は職能資格制度につながるわけではないということである。

- 梅崎 修，南雲智映，八代充史[2008]『戦後賃金史オーラルヒストリー』文部科学省科学研究費補助金（平成 17～19 年度）報告書「口述記録と文書記録を基礎とした現代日本の政策過程と政策史研究の再構築」（政策研究大学院大学），2008 年 3 月。

本報告書は，高度成長期以降の賃金管理に関与した人物に対するオーラルヒストリーをまとめたものである。インタビュー対象者は塚原一男氏（石川島播磨重工），花岡正夫氏（人事・賃金コンサルタント），押尾輝明氏（日経連職務分析センター）の 3 名である。3 名はそれぞれ，大企業の人事担当者，中小企業対象の人事コンサルタント，経営者団体幹部であり，高度成長期の賃金体系の変遷を多面的に捕らえることができる内容となった。

- 梅崎修，南雲智映，八代充史[2008]『鍵山氏オーラルヒストリー』文部科学省科学研究費補助金（平成 17～19 年度）報告書「口述記録と文書記録を基礎とした現代日本の政策過程と政策史研究の再構築」（政策研究大学院大学），2008 年 3 月。

本報告書は，日本生産性本部経営コンサルティング講座の第一期修了生で，人事・賃金コンサルタントとして長期にわたって活躍している鍵山整充氏のオーラルヒストリーである。多くのコンサルタントを輩出してきた経営コンサルティング講座の講座内容のほか，1960年代以降に鍵山氏が実際に手がけてきたコンサルティング活動を通して，人事制度の変化の流れを把握することができる。

- 八代充史 [2008] 「ロンドンの日系金融機関における日本人出向者の役割」『三田商学研究』慶應義塾大学商学会，2008 年 2 月。

本稿は八代 (2005), 八代 (2007) に続いて, 投資銀行の人的資源管理を
検討するものである. 八代 (2005) は, ロンドンにおける投資銀行の人的
資源管理が日系, 米系, 英系といった資本国籍によってどの様に異なる
かを検討した. ついで八代 (2007) は, 東京において同様の比較を賃金制
度に関して行った.

本稿は八代 (2005) の各論に位置するものであり, これまで充分に取り
上げていなかった, 投資銀行を含む日系金融機関における日本人出向者の
役割について取り上げたい. 多国籍企業の現地法人の人的資源管理は, 本
国の経営慣行とローカルのベスト・プラクティスとの言わば「交差点」で
ある. 現地法人は, ローカルのベスト・プラクティスに適合しなければ労
働市場で人材を獲得することはできない. ただしローカルのベスト・プラ
クティスを単に模倣するだけでは多国籍企業は現地労働市場で優位性を
保持できない. 本国の経営慣行をローカルに「移転」することによって,
本国の経営慣行との整合性を取り, またベスト・プラクティスとの「差異
化」によってローカルでの優位性を保持しようとするのは, ある意味自然
なことであろう.

本稿ではこうした問題意識に基づいて, 日本人出向者が現地法人で果た
している役割は如何なるものか, またこうした役割は企業の経営戦略とど
の様に関係しているかについて, 非日系の実情も踏まえて見ることにした.

- Kubota, Tokunaga and Wada (2008), “Consumption Behavior, Asset Returns,
and Risk Aversion: Evidence from the Japanese Household Survey” , *Japan and
the World Economy* 20, pp.1-18.

We estimate both a limited participation model by Mankiw and Zeldes (1991) and
a persistent income shock model by Constantinides and Duffie (1996). This is the
first paper to use Japanese income-decile consumption survey data to test the
equity premium puzzle. We find that the risk aversion coefficients for higher
income level households who own larger equity positions are substantially

smaller than those for the representative consumer. We conclude that the equity premium puzzle is partly resolved for Japan by the limited participation model, but not by the persistent income shock model.

経済部門 研究成果ハイライト

「環境」に関する研究プロジェクト

- 早見 均・中野 諭・吉岡完治 [2008] 「ITS 車載器導入による環境負荷削減効果に関する研究」、『ITS 導入効果および AHS 技術に関する基礎的先端的研究』国土技術政策総合研究所受託研究報告書, pp.149-184.

本研究の目的は、提言「ITS、セカンドステージへ」などで示される ITS 車載器普及/AHS 機器導入シナリオ、および「地球温暖化対策大綱」などで示される CO₂ 排出量削減対策の上位計画との整合性を考慮した、より具体的で実際の政策立案に繋がるような ITS メニューの作成とその環境負荷削減効果の評価である。

本研究では、現時点でもっとも新しく網羅的な ITS の需要予測に基づき、局所系サービス先行提供型(シナリオ 1)および広域系サービス先行提供型(シナリオ 2)の ITS 整備シナリオを想定した。両シナリオとも整備されるインフラ投資額の合計は同じであるが、提供されるサービスが異なることによる車載器需要および CO₂ 削減効果の相違を評価した。昨年度は、車載器の普及に合わせてインフラが整備されるという想定であったため、実現可能性に乏しい点もあった。そこで、今年度は、インフラ整備計画があり、それに対応して車載器需要が決まるというシナリオを採用した。

ITS 導入による CO₂ 削減効果を推計した結果、シナリオ 1 では、フェーズ 1(2005～2010 年合計)で-93 万トン-CO₂、フェーズ 2(2011～2015 年合計)で 173 万トン-CO₂、フェーズ 3(2016～2020 年合計)で 604 万トン-CO₂ となった。一方、シナリオ 2 では、フェーズ 1 で-55 万トン-CO₂、フェーズ 2 で 347 万トン-CO₂、フェーズ 3 で 622 万トン-CO₂ と推計された。

また、1 トン-CO₂ の CO₂ を削減するのにどの程度の投資が必要かという

費用対効果で評価すると、シナリオ1のフェーズ1~3では、それぞれ-71万円、48万円、15万円であったのに対し、シナリオ2のフェーズ1~3では、それぞれ-117万円、24万円、15万円となった。したがって、局所系サービスを先行的に提供するよりも、広域系サービスを先行的に提供する方が、CO₂を効率的に削減することができる。

ITS整備によるCO₂削減効果を車種別に評価すると、シナリオ1およびシナリオ2ともに乗用車がもっとも削減効果が大きく(全体の約7割)、ついで普通貨物(約2割)という結果になった。

「京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する最終報告」(環境省(2008年2月))によれば、2010年に1990年比6%削減の水準を達成するには、森林によるシンクと京都メカニズムの活用を除くと2005年の水準から1億600万トン-CO₂の削減が必要である。もっともITSが普及しているフェーズ3における年間削減量は約120万トン-CO₂であるので、この削減必要分のうち1%程度を占めることになる。

- H.Hayami and M. Nakamura [2007] “Greenhouse gas emissions in Canada and Japan: Sector-specific estimates and managerial and economic implications.” *Journal of Environmental Management*, vol.85, October 2007, pp.371-392.

- Hitoshi Hayami and Masayuki Suzuki [2007] “Detecting Perception Gap, Discontinuity and Changes of the Consumer's Behaviour: An Input-Output Approach to the Economic Impact of Infectious Diseases.” the paper is presented for the Sixteenth International Input-Output Conference held on 5th July 2007 at the Istanbul Technology University, Istanbul, Turkey. Keio Economic Observatory Discussion Paper no. 107, May 2007.

- 早見 均 [2007] 「ポスト京都議定書時代の CO2 削減を実現するには---慶應義塾の環境プロジェクトからのメッセージ」『三田評論』2007 年 12 月, pp.26-32.
- 早見 均 [2007] 「地球温暖化対策でわれわれにできることはなにか」『労働調査』2007 年 4 月, pp.4-10.
- 孟 若燕 [2007] 「中国鉄鋼業の成長要因分析：1990-2004」, 『慶應義塾大学商学部創立五十周年記念日吉論文集』, 2007 年 9 月.

この論文は中国の鉄鋼産業を注目し、1990 年以降の急速な拡大を成し遂げた要因を分析する。中国鉄鋼業は、政府が 1950 年代に実行された重化学工業政策に沿って拡大したが、資本不足や技術が立ち遅れたため決して順調に成長しなかった。改革・開放以降、中国の国内総生産は年平均 9% 以上成長してきた。その中、上海宝山製鉄所の建設をはじめ既存製鉄所の現代化が図られており、鉄鋼業は最も発展の速い産業の一つとして伸びている。生産量からみれば、今日に当たって世界一番の鉄鋼大国になったばかりでなく、2005 年から純輸出国にも転身した。産業の成長は、国全体の経済成長と同じように、要素投入の増加と生産性の上昇によって実現される。中国経済の成長要因に関する多数の先行研究においては、資本蓄積が最大な寄与をなしており、また 90 年代後半以後は改革の初期ほど生産性の上昇が見えないという結論が多かった。つまり、中国経済成長パターンが「要素投入型」と帰結することが一般的になった。中国経済についてそうした結論が多いのだが、一つひとつの産業の持続的発展の視点から、個別的に分析する価値がある。本稿は、新古典派の成長会計モデルを使い、アウトプットを付加価値額、生産要素を労働と資本として、各生産要素および全要素生産性の寄与度を検討した。結論としては、第 1 に、1990 年から 2004 年まで、鉄鋼産業の成長を大きく寄与しているのは、資本投入と

TFP の上昇両方である。個別期間をわけてみると、2000 年以前は TFP 上昇の寄与が大きかったが、その後資本蓄積が一層加速化しているなかで、資本蓄積の寄与度は TFP のそれを上回るようになっている。第 2 に、最近の動向として、TFP の上昇は低下している。結局 2000 年以後の輸出の急増をはじめ、鉄鋼生産の顕著な拡大は資本投資によるところが大きくなったため、鉄鋼業の持続的成長は懸念される。つまり、さらなる制度改革や技術導入などが必要である。第 3 に、労働力の削減は全国平均以上進んでいる。労働生産性の上昇は賃金率の上昇につながる可能性は高いのだが、鉄鋼業の発展は雇用の増大に貢献できると思われにくい。

- 吉武惇二[2007] 「ロシア・カスピ海周辺の天然ガスパイプライン構想上の地政学」『配管技術』2007 年 9 月号 pp.65-71.

①ロシアからバルト海を通過してドイツ以西に天然ガスを輸送しようとする北欧天然ガスパイプライン、②アゼルバイジャン、イランからの天然ガスをトルコ、ブルガリア、ルーマニア、ハンガリー、オーストリアに輸送するナブッコ天然ガスパイプライン、③ロシア、トルクメニスタン、カザフスタンから中国へ輸送する天然ガスパイプライン、についてパイプライン上の地政学を論ずる。

- 吉武惇二[2007] 「コビクタ・ガス田からのパイプラインとサハリン I の将来は？」『配管技術』2007 年 10 月号 pp.67-71

エネルギー資源の高価格を背景に、ロシア政府の国家管理強化に伴う外資排除が顕著となっている。これらの挙動の具体例として、コビクタ・ガス田とサハリン I の 2 つを上げることができる。2 つのプロジェクトの取り巻く現状を分析しながら、その影響を受ける可能性のある日本、中国、韓国の対応策について記述する。

- 吉武惇二[2007] 「プーチン大統領の強硬的エネルギー政策」『配管技術』2007年11月号 pp.83-88.

最近のロシアのエネルギー政策は、横暴とも言える国家管理の傾向を強めている。ロシアはエネルギー大国でもあるため、諸外国に及ぼす影響には大きいものがある。ロシアのエネルギー政策に関してリーダーシップを発揮しているプーチン大統領の政治的側面と経済的側面を、過去に残している関連資料から描き出す。

- 吉武惇二[2007] 八面六臂の活躍を見せるガスプロムの全貌」『配管技術』2007年12月号 pp.66-73.

世界の天然ガス取引を掌握するためには、その主役を務めるロシアの企業の動静を把握しなければならない。その企業とは、ロシア政府系天然ガス生産供給企業「ガスプロム」である。ガスプロムが天然ガスの生産供給販売事業をどのように海外展開しているのかを探る。

- 吉武惇二[2007] 「ロシアの天然ガス輸出の歴史」『配管技術』2008年1月号 pp.82-89.

ロシアの天然ガス輸出を一手に担うガスプロムは、1940年からその事業に着手する。そして、どのような経緯を経て世界一の天然ガス生産企業となり得たのか、また、世界一の天然ガス輸出企業となり得たのかについて記述する。

- 吉武惇二[2007] 「GDF とスエズの合併は日本にどのような影響を与えるか？」『配管技術』2008年2月号 pp.35-39.

2007年9月、フランスの国営ガス公社 GDF と欧州最大手スエズが合併することに合意したと発表した。この巨大2企業が合併すると産業構造がどのように変化するか、LNG 液化基地、LNG 輸送、LNG 受入基地について検証する。この合併から、安定供給と競争の関係を論ずると共に、日本に与える影響について考える。

- 吉武惇二[2007] 「パイプラインガス取引と LNG 貿易」『配管技術』2008年3月号 pp.41-44.

天然ガス取引の輸送手段といえば、パイプラインによるものと LNG に液化して船で運ぶ2つの手段しかない。今、天然ガスの取引にどのような傾向が生じているのだろうか？パイプライン取引と LNG 貿易を過去10年に遡って、その特徴を検証する。

- 吉武惇二[2007] 「世界のエネルギー事情はどう変わったか、また今度どう変わるか？」『月刊エネルギー』2007年9月号 pp.50-52.

2007年版のBPエネルギー統計が発表された。このエネルギーデータを元に、①エネルギー高価格時代であること、②上昇を続けるエネルギー価格、③消費は待ったなし、供給は時間が掛かること、の3点を強調する。

- 吉武惇二[2007] 「上海協力機構(SCO)と民主主義・経済発展機構(GUAM)」『月刊エネルギー』2007年10月号 pp.100-103.

中国、ロシアと中央アジア4カ国が加盟する「上海協力機構」と、親欧

米路線を取るグルジア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルトバの4カ国が構成する「民主主義・経済発展機構」が、それぞれの活動を活発化させている。最近のカスピ海周辺、中央アジア諸国において、石油、天然ガス、ウラン資源などのエネルギー取引が活発となり、政治的、経済的、軍事的に重要性を増している。両機構に焦点をあてて、今後どのような動きが見込まれるかを考察する。

- 吉武惇二[2007] 「日本にとって国際パイプラインとはなにか?」『月刊エネルギー』2007年11月号 pp.106-110.

日本は四方を海に囲まれており、海底を渡って伸びる国際パイプラインは存在しない。国際パイプラインの「光」と「影」はどこにあるのか、パイプラインの持つ経済的側面と法的側面について考察する。

- 吉武惇二[2007] 「GDF とスエズの合併の意味するもの」『月刊エネルギー』2007年12月号 pp.77-79.

フランスの国営ガス公社 GDF とスエズが合併することに合意したと発表した。相互が巨大なエネルギー企業であるだけに、国際的に与える影響は大きい。合併は LNG 需給にどのような影響を与えるか、LNG の操業における影響度、そして DGF スエズの合併から学ぶものについて記述する。

- 吉武惇二[2007] 「天然ガス貿易を展望する」『月刊エネルギー』2008年1月号 pp.116-118.

世界の天然ガス貿易を地域的に見ると、主として3つの市場が存在することがわかる。そして貿易がグローバル化していることがわかる。そこで

パイプライン取引と LNG 貿易とのメリットとデメリットについて論じながら、今後生じるであろう変化に付いて予測する。

- 吉武惇二[2007] 「再燃する LNG 価格フォーミュラー議論」『月刊エネルギー』2008 年 2 月号 pp.120-125.

最近の原油価格高騰に伴って、LNG 価格の見直しの機運が高まっている。LNG 価格は基本的に原油等価となっているが、買主保護条項もあるため、価格高騰による利益を享受できない売主に不満が募っている。価格決定方式の過去を振り返り、今後の行方を探る。

- 吉武惇二[2007] 「高騰する LNG のスポット価格」『月刊エネルギー』2008 年 3 月号 pp.89-94.

火力発電の燃料として利用される LNG のスポット価格が高騰している。1 年前には百万 BTU 当たり 10~12 ドルだったスポット輸入価格は、20 ドルの取引も出てきたといわれる。どこの国から、どのくらいの価格で輸入されているのか、その実態を探る。

「資金循環分析」に関する研究プロジェクト

- Tsujimura, Kazusuke and Masako Tsujimura [2007] “Does Monetary Policy Work under Zero-Interest-Rate?,” *Journal of Applied Input-Output Analysis*, vol. 11&12, pp. 49-72.

In the spring of 1999, the Japanese call money rate reached to the zero-interest-rate level, and has remained under quarter percent since then. “Does monetary policy work under zero-interest-rate at all?” is the question to be answered in this study. We are to examine the effectiveness of so-called Quantitative Easing Policy (QEP) introduced by the Bank of Japan in March 2001 using Asset-Liability-Matrix (ALM) derived from the Flow-of-Funds Accounts. The conclusions of this article is that the performance of the QEP conducted by the BOJ is improving gradually in recent days, partially because of the introduction of new measures including corporate stock and ABS purchasing operations.

- 辻村和佑・辻村雅子「コーブランドのマネーフロー表と 93SNA（前編）」
『産業連関』第15巻，2号，pp.71-80（2007年6月）。
辻村和佑・辻村雅子「コーブランドのマネーフロー表と 93SNA（後編）」
『産業連関』第15巻，3号，pp.54-66（2007年10月）。

レオンティエフによって考案された産業連関表が，国民経済計算体系に推計の基礎を与えていることは良く知られている。これに対して，コーブランドが提案したマネーフロー表が，SNAの表象形式に重要な基礎を与えているという事実は，あまり認識されていない。初学者に93SNAの表象形式が一見複雑に見えるのは，これがモノではなくマネーをもとに発想さ

れているからにはほかならない。そこで本稿においては、マネーフロー表の構想を特徴づける重要な論点、すなわち制度部門別勘定、バランスステートメントと複々式記帳、現金主義と取得価額主義に焦点をしぼり、この3つの観点から現行の93SNAの表象形式を再検討する。

- Tsujimura, Kazusuke and Masako Tsujimura [2007] “Civil Law, Quadruple Entry System and the Presentation Format of National Accounts,” Keio Economic Observatory Discussion Paper No. 109.

One of the advantages of the Roman law is simplicity. The quadruple entry system based on it gives a rigorous accounting framework to the system of national accounts when it is combined with the historical cost accounting. Such a system retains all the desirable features of the modern accounting: intra-sector consistency, inter-sector consistency and intertemporal consistency. The foremost advantage of the system of national accounts is that it is the only statistics that depicts the interrelations between financial and non-financial economy. The proposed scheme of this paper presents flows and stocks in an integrated framework, which makes it possible to clarify the relationship between savings and wealth and, therefore the relationship between income and wealth. This will enhance understanding of the interrelations between financial and non-financial phenomena such as financial bubbles and economic depressions well within the framework of the system.

- Tsujimura, Kazusuke and Masako Tsujimura “Structural Analysis of International Capital Allocation: An Application of Cournot-Nash Equilibrium Model,” 第18回環太平洋産業連関分析学会，中京大学（2007年11月11日）にて報告。

In this paper, we propose a Cournot-Nash non-cooperative equilibrium model to replicate the capital allocation reflected in the international asset-liability matrix. Although very simple in its formulation, the basic properties of the model are indispensable to describe the structure of international portfolio diversification. Since Cournot-Nash equilibrium does not presuppose equalization of prices, this type of model is suitable to explain the interest rate disparity peculiar to international capital market. Furthermore, a Cournot-Nash equilibrium model incorporated with stochastic elements, which reflects the uncertainties associated with currency conversions, has no difficulty describing the home bias, another essential feature of international capital allocation, using parameters obtained independent of the object function.

- Tsujimura, Kazusuke and Masako Tsujimura “The Convergence of Financial Structures in Europe: A Euclidean Distance Panel Data Approach, ” presented at the 24th International Symposium on Money, Banking and Finance organized by the C.N.R.S. Research Group on Monetary and Financial Economics, Rennes, France (June 15, 2007).

This paper reveals that there was a convergence in the financial structures of the member states after the introduction of the euro, but there was a similarity among them even before the introduction of the new currency. To determine the dominant factors that will cause convergence in the economic structure represented in matrices, we developed an estimation method, based on squared Euclidean distance, as an application of the panel data analysis. It is found that some demographic factors along with various economic factors play a crucial role in the conversion process of the financial structure.

「市場理論」に関する研究プロジェクト

- Dale W. Jorgenson and Koji Nomura[2007] “The Industry Origins of the US-Japan Productivity Gap” *Economic System Research*, Vol.19, No. 3, pp.315-342, September 2007.

This paper presents a comparison of total factor productivity (TFP) levels between the U.S. and Japan for the period 1960-2004 and allocates the gap to individual industries. We carefully distinguish the various concepts of purchasing power parity (PPP) and measure them within the framework of a U.S.-Japan bilateral input-output table. We also measure industry-level PPPs for capital, labor, energy, and materials inputs and output for 42 industries common to the U.S. and Japan, based on detailed estimates for 164 commodities, 33 assets, including land and inventories, and 1596 labor categories.

The U.S.-Japan productivity gap shrank during three decades of rapid Japanese economic growth, 1960-1990. The Japanese manufacturing sector achieved parity with its U.S. counterpart by the end of the period. With the collapse of the Japanese economic bubble at the end of the 1980s, the U.S.-Japan productivity gap reversed course and expanded to 79.5 percent by 2004. This can be attributed to rapid productivity growth in the IT-producing industries in the U.S. during the late 1990s and the sharp acceleration of productivity growth in the IT-using industries in the U.S. during 2000-2004. Wholesale and Retail Trade emerged as the largest contributor to this gap, accounting for 25.1 percent of the lower TFP of the Japanese economy.

- 野村浩二[2007] 「多部門一般均衡モデルによる二酸化炭素排出量評価 — 第一約束期間の限界削減費用と2030年展望 — 」, KEO Discussion Paper, No.

107, 18p, July 2007.

京都議定書の第一約束期間（2008-12年）を目前にして、わが国の二酸化炭素排出量の実績は過去の見通しを大きく上回っており、目標の達成における困難性が強く認識されはじめた。その一方では2013年以降の温暖化対策の枠組みを見据え、より長期的な視野を持つことの重要性が高まっている。本稿では多部門一般均衡モデルによって、第一約束期間の目標達成に向けての国内対策による限界削減費用の検討、および中長期的なシナリオとして2030年までのエネルギー需給の展望としての試算をおこなう。2012年における1990年比安定化のためには国内対策として4万円/t-Cほどの限界削減費用が必要であり、総削減量の半分は発電部門における石炭火力とLNG火力の相対的コストが逆転しLNG火力の利用の促進によってもたらされている。

- Koji Nomura, Eunice Lau, and Hideyuki Mizobuchi[2008]“*APO Productivity Databook 2008*”, Asian Productivity Organization, March 2008.

Over the past decade, the importance and necessity of constructing internationally harmonized measures of productivity have been clearly recognized worldwide, as represented in the publication of the OECD manuals on measuring productivity (2001a) and capital services (2001b and the revised edition, forthcoming), and in the establishment of multi-country productivity databases such as the OECD Productivity Database (Schreyer et al, 2003) and the EUKLEMS (2007). Both the APO Secretariat and its member countries fully appreciate the necessity for better comparable measures of productivity. In response, the APO has overhauled its endeavor for the APO Labor Productivity Databook project in tandem with the idea of a more comprehensive research project on productivity database construction. As a result, an independent project, the APO Productivity Database (PDB) Project, was launched in the summer of

2007. The ultimate goal of the PDB Project is to examine the quality of national data in order to ensure their internal and cross-country consistency and to develop a productivity database using a harmonized methodology, particularly for measuring capital services and total factor productivity (TFP). As such, a synergy with the APO Labor Productivity Database Project would be an improvement over the existing APO questionnaire on productivity. The outputs and findings of the PDB Project will also be useful and complementary to the future publications of the APO Productivity Databook series.

The aim of this report, APO Productivity Databook 2008, is to provide a regional perspective on economic and labor productivity performance among APO member countries and show how they compare with leading economies like the U.S. and EU. Comparisons are also made with the People's Republic of China. In this transitional period, measures and analysis for labor productivity provided in this publication are simple and basic due to data limitations, but will be more thoroughly addressed and investigated in the PDB Project.

This project is directed and coordinated by Mukesh D. Bhattarai and Yasuko Asano of the Research and Planning Department (R&P), APO. The questionnaire to the national experts in the APO member countries was discussed at the Coordination Meeting held May 16 to 17, 2007, in Nepal. The data were provided by the national experts who participated in this Coordination Meeting. The submitted data were examined by the R&P as well as the Keio Economic Observatory (KEO), Keio University, under the conduct of Koji Nomura, who, in conjunction with Eunice Lau and Hideyuki Mizobuchi, prepared the text and tables for this publication.

- W.E.Diewert and Hideyuki Mizobuchi[2007] “An Economic Approach to the Measurement of Productivity Growth Using Differences Instead of Ratios”, 2007年9月, 横浜国立大学, 神戸大学で報告. 2007年10月, 東北大学で報告.

Traditional index number theory decomposes a value ratio into the product of a price index times a quantity index. Growth accounting is based on this traditional approach to index number theory. This paper takes an alternative approach which decomposes a value difference into the sum of a price difference plus a quantity difference. We apply this new exact difference methodology in order to decompose the growth of a new measure of labour productivity into additive explanatory factors. This new measure of labour productivity takes into account changes in the terms of trade. We apply our methodology to investigate the growth in living standards per unit of labour for the Japanese economy over the years 1955-2004. The paper also introduces a new flexible functional form for a GDP function that is based on the normalized quadratic functional form pioneered by Diewert and Wales.

- 野村浩二・Eunice Ya Ming Lau・溝淵英之[2008]『APO productivity Databook 2008』Asian Productivity Organization, 2008年3月.

この本では、APO加盟国・地域から集めたデータから各国・地域の労働生産性を比較分析している。この書籍は2007年に開始したAPO生産性データベース構築プロジェクトの一環であり、加盟国・地域の経済成長、労働生産性の改善、産業発展の描写とともに、巻末には各加盟国から収集されたGDPや就業に関するデータや産業別労働生産性の数値表が約50ページにわたり掲載されている。

この本の第一の特徴は、APO加盟国各国の生産性データの整合性の検討によって、国際比較の可能性を高めたことである。APO加盟国間だけでなく、米国、ヨーロッパ諸国、そして今急速に発展を遂げている中国との比較によって、アジア地域における経済成長のダイナミズムが描かれている。経済指標の国別ランキングを示すテーブルやグラフによって、比較が一目で分かるようになっていることもこのデータブックの特徴だろう。

第二の特徴は、1975年から2005年までの30年のデータをカバーしている点である。長期間にわたる一人当たりGDPや、それに対する労働生産性による貢献などが分析されている。国際比較によっては、APO加盟国における生産性や産業構造の強みや弱点を認識し、今後の発展戦略を考える上での基礎的情報を提供している。また、本書は国民経済計算（SNA）におけるトピックスや生産性関連データベース構築における今後の精度向上のための課題を論じることで、APOや加盟国における今後の生産性分析に対する方針を示している。

「投入産出分析」に関する研究プロジェクト

- 早見 均 [2007] 「産業連関分析」 蓑谷千風彦・縄田和満・和合 肇編『計量経済学ハンドブック』15章, 朝倉書店, 2007年10月, pp.467-500.
- 宮川幸三 [2007] 「工業統計調査の現状と課題ー生産活動実態の変化を的確に把握するためにー」『経済統計研究』第35巻Ⅰ号, 経済産業統計協会.

近年の急激な情報化や技術革新によって、日本の製造業部門の生産活動の形態は大きく変容した。生産の多角化やアウトソーシングの増加といった現象も、生産活動変化の一側面を表すものである。しかし従来の工業統計調査は、このような生産活動の変化を想定したものではなく、新たな形態の生産活動実態を明らかにするのに十分な調査体系であるとは言い難い側面を持っている。現在の製造業の実態を的確に把握するためには、これまでにない新たな調査体系が必要である。そこで本稿では、現在の工業統計調査における問題点を整理した上で、望ましい工業統計調査の姿について、理論的な観点から考察を行っている。具体的には、以下の3点の問題を取り扱っている。

- ・投入・産出に関する調査項目の問題
- ・管理・支援活動の把握に関する問題
- ・アウトソーシングの取り扱いに関する問題

- 宮川幸三 [2008] 「地域産業連関表における地域内生産の概念に関する一考察」『産業連関』第16巻1号, 環太平洋産業連関分析学会.

地域産業連関表の推計に際しては、まず、地域内生産や移出入などの概

念・定義を明確に定めることが必要である。特に複数の地域にまたがって生産活動が行われるネットワーク型の産業部門に関しては、一国を対象とした産業連関表とは異なる定義のもとで推計を行わなければならない。統一かつ適切な概念・定義のもとで全ての都道府県表が作成されることになって初めて、全国表との整合性が保たれると同時に、地域間の比較分析も可能になるのである。以上のような問題意識のもとで、本稿では「貨物輸送部門」、「事業用電力部門」、「公共放送部門」、「金融（帰属利子）部門」を例に取り、地域産業連関表における地域内生産および移出入の定義のあり方に関して考察を行っている。

- 宮川幸三 [2008] 「米国経済センサスにおけるサービス産業調査と北米産業分類体系（NAICS）・北米生産物分類体系（NAPCS）の概要」『経済センサス実施に伴う既存大規模統計調査のあり方に係る調査研究』日本アプライドリサーチ研究所。

平成 21 年・23 年に予定されている経済センサスの実施、およびその後の中間年における新たな統計調査体系の構築に向けての重要な課題の 1 つとして、サービス産業における調査票の設計をあげることができる。言うまでもなく、一口にサービス産業と言ってもその内容は多岐にわたるため、全産業部門を調査対象とした経済センサスにおいてサービス産業の生産活動を的確に把握するためには、詳細なサービス産業部門ごとに異なる調査項目を設定した調査票を作成しなければならない。

サービス産業部門別に適切な調査票を作成するためには、その基礎となる産業分類体系と生産物分類体系をどのように構築するか、という点が重要なポイントとなる。また、そもそもサービス産業部門ごとに異なる調査票を配布するためには、母集団名簿の段階で個別事業所の最新かつ詳細な産業格付け情報を把握している必要があり、従って母集団名簿の整備手法も重要な意味を持つ。更に、調査票自体の内容が、統計の精度を左右する最も重要な要因であることは明らかであろう。そこで本稿では、ここであ

げた「産業分類体系」、「生産物分類体系」、「母集団名簿整備」、「調査票の設計」という4つの要因に焦点を絞り、米国経済センサスにおけるこれら4要因の実態と役割について、その詳細を明らかにしている。

「不確実性下の経済行動」に関する研究プロジェクト

- 新井 啓 [2007]「個別会員の経済行動の計量分析（日経平均先物と商品先物との違い）」『商品取引所論体系 13』2007 年。

本稿では商品先物と日経平均先物市場に参加する各取引員についての超過需要曲線を計測した。商品先物の場合には総合商社を中心とする個別の商品取引員の超過需要曲線はすべて右下がりとなった。商品の場合であると日経平均のようにその価格が大きく変化するわけではないために、総合商社も取引員もその行動は同じであるといえる。つまり上がったら利益を確定するという行動になる。

ところが日経平均の場合には、消費財の商品とは異なり変動性が大きい。日経平均株価が 1000 円以上も下落する週もある。原資産の変動性の大きいと先物契約を取引する経済主体の行動に相違が生じることになった。これが第一の結論である。

また 2000 年のように日経平均が急落した場合と 2005 年のように日経平均が上昇した場合とで各証券会社のとる行動は違うことが明らかになった。これが第二の結論である。すなわち、日経平均が下がっている時と上がっている時とで各証券会社の戦略、もっといえば証券会社の担当者の戦略が違うことである。例えば、日経平均が上がったので利益を確定するために売るとなると（これが本稿のモデルの前提となっているのであるが）超過需要曲線の傾きはマイナスになる。

ところが野村証券のように日経平均が上昇すると利益を確定するのではなくもっと買うという戦略をとるならば、超過需要曲線の傾きの値もプラスとなることが予想される。すなわち日経平均が下落するならば、更に売るという戦略とることになる。

こういったように証券会社の取引戦略、もっと細かく言うと各証券会社の先物取引の担当者の相場観の違いが超過需要曲線の傾きの違いに表れ

ている。しかもその絶対値によって確信の度合いが示される。2005年であるとソシエテや野村証券の超過需要曲線の傾きの逆数値はプラスで絶対値で大きく、相場の上昇局面でかなり強気な行動をとっているといえる。また2000年の下げ相場と2005年の上げ相場を比較すると、相場が上げている時の方が反応が大きい。超過需要曲線の傾きの値の絶対値は下げ相場のほうが小さくなっており、UBSWのように例外もあるが、下げ相場の時の方が証券会社の行動が慎重になるといえる。

したがって本稿での分析から得られた結論としては、日経平均先物と商品先物を比較すると、①原資産の変動性が大きいと先物を取引する経済主体の行動に相違が生じること、②下げ相場時には経済主体の行動は慎重になるという2点である。一般投資家としては、取引をする証券会社のアドバイスを受けるとなると、上げ相場と下げ相場での行動の違いを考えて、どの証券会社と取引したらよいかを決める際の一助となる結果である。

「労働市場理論」に関する研究プロジェクト

- 早見 均 [2008] 「リンクしたマイクロデータによる雇用変動」, 『三田商学研究』50 巻5号.

- 樋口美雄・瀬古美喜・慶應義塾大学経商連携 21 世紀 COE 編 [2007] 『日本の家計行動のダイナミズムⅢ－経済格差変動の実態・要因・影響－』慶應義塾大学出版会, 2007 年 10 月 1 日.

所得や賃金, 労働時間や生活時間, 教育・健康などの人的資産, 贈与・相続・経済援助などの世代間移転や地域間で発生している日本社会の格差問題について多面的に分析し, わが国で何が起きているのかを明らかにする.

- 樋口美雄監訳, 戎居皆和訳, OECD 編著 [2007] 『世界の労働市場改革 OECD 新雇用戦略－雇用の拡大と質の向上, 所得の増大をめざして』明石書店, 2007 年 6 月 15 日.

OECD 新雇用戦略は, 1994 年に OECD がとりまとめた雇用戦略ら約 10 年が経過したことから, この妥当性を検証し, かつその後の新しい事実を基に, これを改定するものとして策定された.

- 樋口美雄・村上義昭・鈴木正明・国民生活金融公庫総合研究所編著 [2007] 『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房, 2007 年 10 月 25 日.

新規開業企業のダイナミズムを明らかにするには、調査のたびに対象企業が変更される従来の調査手法では限界があり、これに代わって同一の新規開業企業を何年にもわたって追跡調査していく「パネル調査」（縦横調査）が必要であり、これがあってこそ成長企業や廃業企業の特徴が明らかになる。

- 樋口美雄・財務省財務騒動政策研究所共編著 [2008]『人口減少社会の家族と地域－ワークバランス社会の実現のために』日本評論社，2008年3月5日。

人口減少下での多様で豊かな経済社会を目指して、先進各国の取り組みを参考に、日本の取るべき方策を検討する。

- Yoshio Higuchi [2008] “Circumstances behind Growing Regional Disparities in Employment”, *Japan Labor Review* Volume5, Number1, Winter2008, pp.5-35.
- 樋口美雄 [2008]「経済学から見た労働市場の二極化と政府の役割」『日本労働研究雑誌』571号，pp.4-11.
- 樋口美雄 [2007]「長寿化と人口減のインパクト」，*Diamond Harvard Business Review*，2007年5月。
- 樋口美雄 [2007]「雇用と少子化対策は地域で一本化した政策が必要」，『月刊エコノミスト』，2007年6月。

- 樋口美雄 [2007]「ワーク・ライフ・バランスで活力ある企業を作る」
GLOBAL EDGE No.10, 2007年7月.

- 樋口美雄 [2008]「持続可能な社会につながる働き方」,『CSR「つながり」
を活かす経営－CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY』日経CSRプロ
ジェクト編, 日本経済新聞社 2008年2月18日.

スペシャルイベント

スペシャルイベント

1. 教育活動

a.文章完成法テスト（SCT）セミナー（入門コース）

期 間 10月12日(金)・19日(金)・26日(金)・11月9日(金)・16日(金)・
11月30日(金)・12月14日(金) 各日 10:30～17:30
10月12日(金)のみ 10:30～20:00 全7日間

場 所 大学院校舎8階会議室

講 師 小林ポオル（文学部准教授）

田邊満彦（横田パーソナリティ研究所筆頭理事・所長代行・主任研究員）

伊藤隆一（法政大学工学部教授）

川島 眞（尚美学園大学芸術情報学部教授）

小林和久（尚美学園大学総合政策学部教授）

伊藤ひろみ（尚美学園大学芸術情報学部・総合政策学部講師）

三浦有紀（三菱重工業人事部健康管理センター心理相談員）

受講者数 10名

2. 研究会・報告活動

a.講演会

講 師 アーヴィン・ディーワート

（ブリティッシュコロンビア大学経済学部教授）

演 題 国民経済計算体系における生産性の測定

日 時 10月22日（月）14:00～16:30

会 場 北館ホール

主 催 産業研究所、国際機関 アジア生産性機構

後 援 内閣府 経済社会研究所

参 加 80名

b.HRM（ヒューマン・リソース・マネジメント）研究会

第1回 6月29日（金）

「団塊世代の職業経験と就業意欲」

報告者：南雲智映（早稲田大学アジア太平洋研究センター助手）

馬 欣欣（慶應義塾大学経商連携21世紀COE

プログラム研究員）

「今、なぜダイバーシティ・マネジメントなのか？—

日韓企業の調査、及び、それを越えて」

報告者：馬越恵美子（桜美林大学ビジネスマネジメント学部教授）

第2回 10月18日（木）

「商社におけるホワイトカラーのキャリア形成」

報告者：上原克仁（一橋大学大学院経済学研究科博士課程）

「海外日本企業に生きる人材」

報告者：小池和男（法政大学名誉教授）

第3回 12月7日（金）

「企業の人材採用と大学生の就職」

報告者：永野 仁（明治大学政治経済学部教授）

「成功した起業家とプロフェッショナルの要件：共通性仮説」

報告者：石田英夫（東北公益文科大学大学院教授）

第4回 3月14日（金）

「事業再生過程における人事管理と労使コミュニケーション」

報告者：藤本 真（労働政策研究・研修機構人材育成部門研究員）

「労働市場サービスにおける国と民間の関与」

報告者：佐野 哲（法政大学経営学部教授）

c.KEOセミナー

第1回 4月16日（月）

「高効率給湯器・コージェネレーション導入補助金の評価」

報告者：中野 諭（産業研究所研究員）

- 第2回 5月7日(月)
「リスク対応型社会における持続可能なまちづくりの方向性Ⅰ」
報告者：河上牧子(産業研究所共同研究員)
- 第3回 5月14日(月)
「リスク対応型社会における持続可能なまちづくりの方向性Ⅱ」
報告者：河上牧子(産業研究所共同研究員)
- 第4回 5月21日(月)
「中国政府が日本に派遣する国費留学生に対する予備教育の実態調査—1979～1984年東北師範大学における赴日学部留学生に対する教育を中心に」
報告者：王 雪萍(産業研究所共同研究員)
- 第5回 6月11日(月)
「人口動態が利子率の変動に及ぼす効果とこれが公的年金財政に与える影響」
報告者：蓮見 亮(商学研究科後期博士課程)
- 第6回 6月18日(月)
「天候デリバティブにおける気象予報の利用について」
報告者：渡邊正太郎(産業研究所研修生、商学研究科修士課程)
- 第7回 6月25日(月)
「東アジアにおける経済の相互依存と通貨統合」
報告者：福石幸生(商学研究科後期博士課程)
- 第8回 7月2日(月)
「経済発展と自己雇用」
報告者：風神佐和子(産業研究所共同研究員)
- 第9回 7月11日(月)
「韓国の情報化と流通革新(産業連関表を用いて)」
報告者：明 素延(商学研究科後期博士課程)
- 第10回 10月15日(月)
「産業連関分析における最近の発展—感染症の経済的影響への産業連関分析の応用」
報告者：鈴木 将之(産業研究所共同研究員)

- 第11回 11月5日(月)
「韓国の情報化と流通革新(産業連関表を用いて)」
報告者: 明 素延(商学研究科後期博士課程)
- 第12回 11月12日(月)
「終戦直後の経営危機下における人事施策をめぐる労使交渉―「経
営協議会」史料(1945~1949)の分析―」
報告者: 南雲智映(産業研究所研究員)
- 第13回 11月19日(月)
「大正・昭和初期東京における尿尿処理の市営化」
報告者: 星野高德(産業研究所共同研究員)
- 第14回 12月3日(月)
「中国為替制度」
報告者: 支 偉(商学研究科)
- 第15回 12月10日(月)
「富裕層妻の就業とライフコース」
報告者: 小林淑恵(産業研究所共同研究員)
- 第16回 1月7日(月)
「電気自動車 ELICA の LCA 分析」
報告者: 平湯直子(産業研究所研究員)
- 第17回 1月21日(月)
「イギリスの交通問題の現状と ITS への期待」
報告者: 坂本 耕(英国交通研究所研究員)

3. 学外研究者等受入状況

氏名	職位	期間	目的	
王 在喆	訪問助教授	2003. 7. 1～2007. 6.30	日中米共通の国際地域間産業 連関表の開発と実証分析	
Lau, Eunice Ya Ming	訪問研究員	2006.10.1～2008.9.30	日本経済の生産性統計・生産 性分析・産業分析の調査研究	
南雲 智映	研究員	2006. 4. 1～2008.3.31		
	専任講師(有期)	2005.10.1～2006.3.31		
	共同研究員	2003.9.10～2005.9.30		
溝下 雅子	研究員	2005. 4. 1～2008.3.31		
	専任講師(有期)	2004.10.1～2005.3.31		
	研究員	2004. 4. 1～2004.9.30		
	専任講師(有期)	2003.10.1～2004.3.31		
胡 祖耀	特別研究員	2001. 4. 1～2003.9.30	3 E 研究院プロジェクト 資金循環分析プロジェクト共研究	
	研究員	2003.10.6～2008.3.31	投入-産出分析プロジェクト共研 ※	
	特別研究員	2002. 4. 1～2003.10.5		
中野 諭	研究員	2005.6.20～2008.3.31		
	共同研究員	2003.9.10～2005.6.19		
	特別研究員	2002. 4. 1～2003.9. 9		環境プロジェクト共同研究 ※
	特別研究員	2001. 4. 1～2002.3.31		
平湯 直子	研究員	2007. 4. 1～2008.3.31		
	共同研究員	2003.9.10～2007.3.31		
	特別研究員	2002. 4. 1～2003.9. 9		投入-産出分析プロジェクト共研 ※
	特別研究員	2001.10.1～2002.3.31		
吉武 惇二	研究員	2007.7.18～2008.3.31		

氏名	職位	期間	目的
金 明中	共同研究員	2003.9.10～2008.3.31	これからの人事評価制度のあり方プロジェクト共同研究 グローバル化時代の賃金制度のあり方プロジェクト共同研究
戎野 淑子	共同研究員	2004. 4. 1～2008.3.31	
	特別研究員	2000. 4. 1～2004.3.31	
		1999. 4. 1～2000.3.31	
王 雪萍	共同研究員	2004. 4. 1～2008.3.31	環境プロジェクト共同研究
	特別研究員	2002.12.16～2004.3.31	
鄭 雨宗	共同研究員	2005. 4. 1～2008.3.31	
風神佐知子	共同研究員	2006. 4. 1～2008.3.31	
	研修生	2005. 4. 1～2006.3.31	
鈴木 将之	共同研究員	2006. 4. 1～2008.3.31	
	研修生	2005.7.15～2006.3.31	
小林 淑恵	共同研究員	2006. 4. 1～2008.3.31	
朝倉啓一郎	共同研究員	2006.7.24～2008.3.31	
新井 啓	共同研究員	2007. 4. 1～2008.3.31	
河上 牧子	共同研究員	2007. 4. 1～2008.3.31	
星野 高德	共同研究員	2007. 4. 1～2008.3.31	
福石 幸生	共同研究員	2007.7.18～2008.3.31	
明 素延	共同研究員	2007.7.18～2008.3.31	
渡邊正太郎	研修生	2007. 4. 1～2008.3.31	
金 志映	研修生	2007.10.15～2008.3.31	

※ 日本学術振興会未来開拓学術研究推進プロジェクト共同研究

4. 受託研究

(1) 国際機関 アジア生産性機構

名 称 アジア加盟国生産性データベースの開発および調査研究業務

期 間 平成19年9月1日～平成20年3月31日

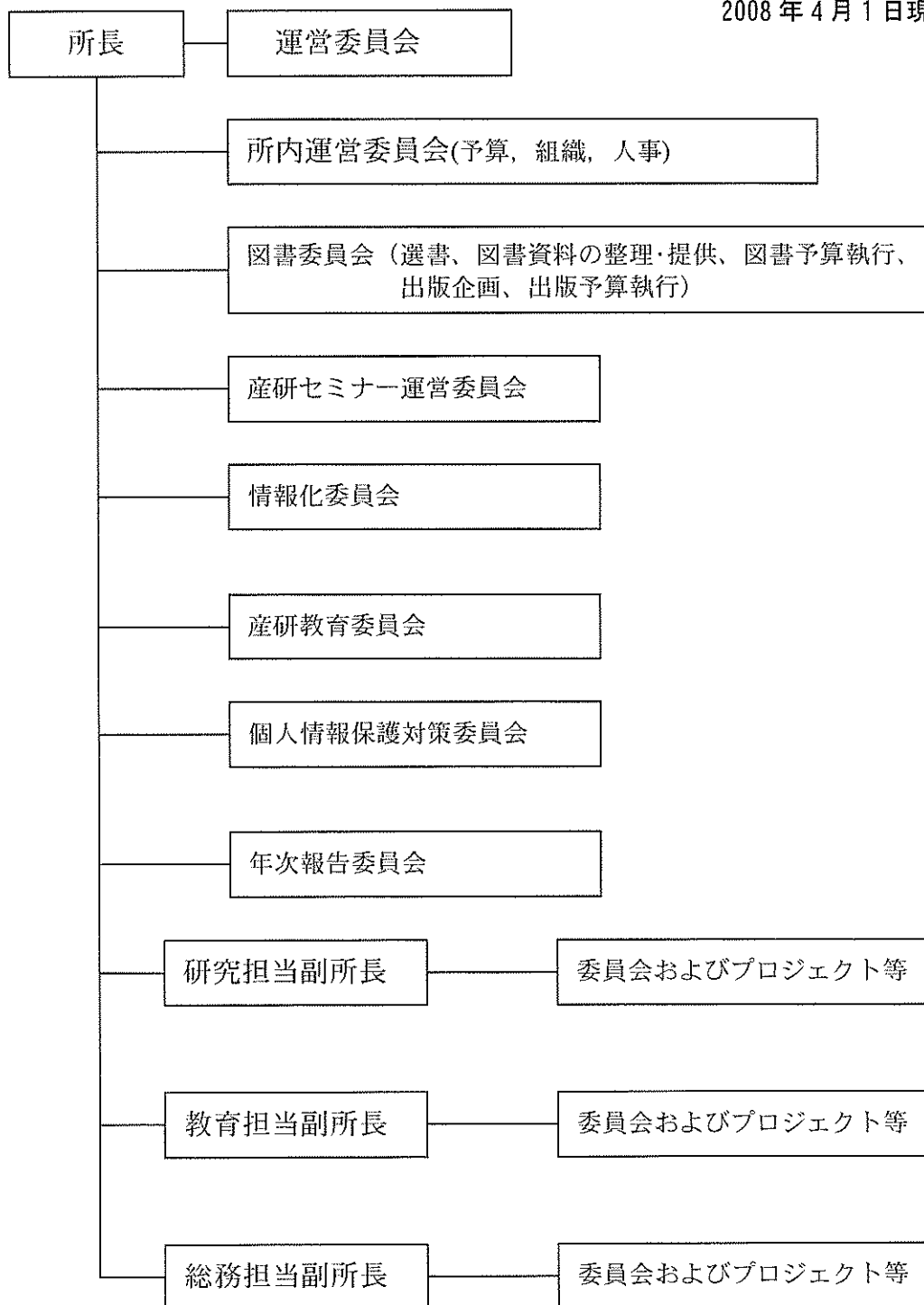
研究代表者 野村浩二（産業研究所准教授）



産業研究所の組織
産業研究所名簿
刊行物一覧

産業研究所の組織

2008年4月1日現在



産業研究所所員名簿

(2008年9月1日現在、*専任所員)

所長	見	均	商	学	部	教	授				
副所長	内	環	経	学	部	准	授	授			
所員(専任)	宮新	完	産	業	研	究	所	准	授		
	*吉	浩	産	業	研	究	所	准	授		
	*野	克	産	業	研	究	所	准	授		
	*石	幸	産	業	研	究	所	准	授		
	*宮	英	産	業	研	究	所	准	授		
所員(兼担)	瀨	之	産	業	研	究	所	准	授		
	林	夫	産	業	研	究	所	准	授		
	林	希	経	学	部	専	任	講			
	井	子	経	学	部	准	授	授			
	川	成	商	学	部	准	授	授			
	村	ル	経	学	部	准	授	授			
	林	光	文	学	部	准	授	授			
	本	彦	商	学	部	准	授	授			
	水	成	商	学	部	准	授	授			
	保	篤	商	学	部	准	授	授			
	家	夫	法	学	部	准	授	授			
	木	朗	法	学	部	准	授	授			
	村	佑	法	学	部	准	授	授			
	村	惠	法	学	部	准	授	授			
	藤	信	商	学	部	准	授	授			
	島	洋	商	学	部	准	授	授			
	村	雄	商	学	部	准	授	授			
	口	志	商	学	部	准	授	授			
	樋	男	商	学	部	准	授	授			
	牧	若	商	学	部	准	授	授			
	南	充	商	学	部	准	授	授			
	孟	直	商	学	部	准	授	授			
	八	洋	商	学	部	准	授	授			
	渡	賢	商	学	部	准	授	授			
	和	英	商	学	部	准	授	授			
所員(兼任)	石	夫	名	学	部	准	授	授			
	井	晃	名	学	部	准	授	授			
	金子	子	名	学	部	准	授	授			
	佐々	楊	名	学	部	准	授	授			
	正	太	名	学	部	准	授	授			
	辻	郎	名	学	部	准	授	授			
	二	光	名	学	部	准	授	授			
	瓶		名	学	部	准	授	授			
			名	学	部	准	授	授			
			名	学	部	准	授	授			
			名	学	部	准	授	授			
			名	学	部	准	授	授			
			名	学	部	准	授	授			
			名	学	部	准	授	授			
			名	学	部	准	授	授			
			名	学	部	准	授	授			

訪問研究者 研究員(招請)	Lau, Eunice Ya Ming(訪問研究員)	
	朝倉啓一郎、新井啓、戎野、淑子、王、在喆	
研究員	大野由香子、戒能一成、関根嘉香、田野浩一	
	王雪萍、胡平、祖耀、鄭溝、雨宗、中吉、武上	
共同研究員	南雲智映、平岡金、直麻明、高	
	一守志映、生、明、德、高	
研修生	金福石、幸太郎	
	渡邊正太郎	

運営委員会委員名簿

(2008年4月1日現在)

所 長	早 見 均	商学部教授
副 所 長	宮 内 環	経済学部准教授
”	新 井 益 洋	産業研究所教授
委 員	長谷山 彰	文学部長
”	塩 澤 修 平	経済学部長
”	国 分 良 成	法学部長
”	清 家 篤	商学部長
”	池 尾 恭 一	経営管理研究科委員長
”	清 水 雅 彦	経済学部教授
”	内 藤 恵	法学部准教授
”	樋 口 美 雄	商学部教授
”	吉 岡 完 治	産業研究所教授
”	和 気 洋 子	商学部教授・東アジア研究所副所長

所内運営委員会委員名簿

(2008年4月1日現在)

所 長	早 見 均	商学部教授
副 所 長	宮 内 環	経済学部准教授
"	新 井 益 洋	産業研究所教授
委 員	赤 林 由 雄	経済学部専任講師
"	石 岡 克 俊	産業研究所准教授
"	河 井 啓 希	経済学部准教授
"	桜 本 光	商学部教授
"	清 水 雅 彦	経済学部教授
"	新 保 一 成	商学部教授
"	辻 村 和 佑	経済学部教授
"	野 村 浩 二	産業研究所准教授
"	宮 川 幸 三	産業研究所准教授
"	八 代 充 史	商学部教授
"	吉 岡 完 治	産業研究所教授

刊 行 物 一 覧

産業研究所叢書

- 岩田暁一 編 (1997),
『先物・オプション市場の計量分析』 慶應義塾大学出版会
- 中島隆信・吉岡完治 編 (1997),
『実証経済学分析の基礎』 慶應義塾大学出版会
- 小島朋之 編 (2000),
『中国の環境問題 研究と実践の日中関係』 慶應義塾大学出版会
- 佐々波楊子・木村福成 編 (2000),
『アジア地域経済の再編成』 慶應義塾大学出版会
- 朝倉啓一郎・早見 均・溝下雅子・中村政男・中野 諭・篠崎美貴・鷺津明由・
吉岡完治 (2001),
『環境分析用産業連関表』 慶應義塾大学出版会
- 王 在喆 (2001),
『中国の経済成長 地域連関と政府の役割』 慶應義塾大学出版会
- 山田辰雄 編 (2001),
『「豆炭」実験と中国の環境問題 瀋陽市／成都市におけるケース・スタディ』
慶應義塾大学出版会
- 石岡克俊 (2001),
『著作物流通と独占禁止法』 慶應義塾大学出版会
- 石田英夫 編 (2002),
『研究開発人材のマネジメント』 慶應義塾大学出版会
- 辻村和佑・溝下雅子 (2002),
『資金循環分析 基礎技法と政策評価』 慶應義塾大学出版会

- 清水雅彦・宮川幸三 (2003),
『参入・退出と多角化の経済分析』 慶應義塾大学出版会
- 和気洋子・早見 均 編 (2004),
『地球温暖化と東アジアの国際協調 CDM 事業化に向けた実証研究』
慶應義塾大学出版会
- 野村浩二 (2004),
『資本の測定と分析』 慶應義塾大学出版会
- 戎野淑子 (2006),
『労使関係の変容と人材育成』 慶應義塾大学出版会

産業研究所選書

- 辻村和佑 (1998),
『資産価格と経済政策』 東洋経済新報社
- 小尾恵一郎・宮内 環 (1998),
『労働市場の順位均衡』 東洋経済新報社
- 尾崎 巖 (2004),
『日本の産業構造』 慶應義塾大学出版会
- 辻村和佑 編 (2004),
『資金循環分析の軌跡と展望』 慶應義塾大学出版会
- 早矢仕不二夫 著、梅崎 修・島西智輝・南雲智映 編 (2008),
『早矢仕不二夫オーラルヒストリー』 慶應義塾大学出版会

組織研究シリーズ

No.1 高尾尚二郎 (1998),

『The Multidimensionality of Organizational Commitment

—— 組織コミットメントの多次元性 —— 』 慶應義塾大学出版会

No.2 蔡 芒 錫 (1999),

『プロフェッショナルの研究成果の決定要因』 慶應義塾大学出版会

No.3 石田 英夫 (1999),

“Japanese Human Resource Management ——

International Perspectives” 慶應義塾大学出版会

研究 労働法・経済法

No.1 1980

「労働法特集—労働協約にあらわれた集团的労働関係のルール—」

(責任編集：正田 彬・宮本安美, 1980.3)

No.2 1981

(責任編集：正田 彬・宮本安美, 1981.3)

No.3 1982

「経済法特集—業務提携と法—アンケート調査結果の分析—」

(責任編集：正田 彬・宮本安美, 1982.3)

別冊1 宮本安美

「定年延長と賃金・退職金規程の見直し——大曲市農協事件判決(最3判
昭63.2.16)と第四銀行事件判決(新潟地裁判昭63.6.6)を中心に——」

(1988.7)

- 別冊 2 宮本安美
「国際化と労使紛争——事例を通してみた紛争調整上の留意点——」
(1991. 1)
- 別冊 3 松本和彦
「ドイツにおける社会法概念の展開——その法思想史的意義——」
(1991. 6)
- 別冊 4 宮本安美
「労使関係法の現代的課題」(1993. 8)
- 別冊 5 増田幸弘
「現代アイルランドにおける労使関係法の展開とその特質——1990 年
労使関係法を中心に——」(1993. 8)
- 別冊 6 館野仁彦・宮本安美・小林哲史
「使用者概念の拡大と労働者派遣」(1994. 3)
- 別冊 7 増田幸弘
「生別母子家庭における子どもの生活保障と社会保障法——オーストラ
リア児童扶養法の改革とわが国の課題——」(1994. 3)

『組織行動研究』モノグラフ

第1号 1977年9月刊

- No. 1 わが国大学組織における学生の「自我同一性確立過程」の長期的追跡研究
——予備報告：産業組織におけるリーダーの「社会化システム」としての大学組織——
- No. 1 Japanese private university as a socialization system for
(補遺1) future leaders in business and industry
- No. 2 わが国産業組織における大卒新入社員の「役割獲得過程」の長期的追跡研究——予備報告：研究の概要——
- No. 2 わが国産業組織における「能力主義」の実践
(補遺1) ——その論理・行動・背景——
- No. 2 Transition from school to office : A longitudinal investigation of the process of the Japanese college graduates' becoming managers

第2号 1977年9月刊

- No. 3 わが国産業組織における「管理能力」アセスメントの研究
——「日本版インバスケット・テスト」の開発をめざして——
- No. 3 A bibliography on identification and assessment of
(補遺1) managerial talent
- No. 4 わが国産業組織における「働きがいと生きがい」の研究
——ハーズバーグの「職務満足の二要因理論」をめぐる諸問題——
- No. 4 Effects of job enrichment upon perception, communication
(補遺1) and attribution processes

第3号 1977年9月刊

- No. 5 日本人の「対人行動」の実験社会心理学的研究
——交通事故に対する「責任判断」への帰因的アプローチ——

No. 6 日本の「文化構造」の社会心理学的研究——1966年^{ひのえうま}丙午年の
出生激減現象の分析をとおして——

No. 7 日本人の「異文化への適応・同化過程」の比較社会心理学的研究
——「文化的同化訓練法」(Culture Assimilator)の開発を
めざして：タイ国における事例(1)——

第4号 1979年3月刊

No. 8 日本における「組織行動」研究の現状と課題
——ひとつの覚えがき——

No. 9 社会行動の「交叉文化的研究」における問題と課題
——ひとつの覚えがき——

No. 10 日本人の「異文化への適応・同化過程」の比較社会心理学的研究
——「文化的同化訓練法」(Culture Assimilator)の開発を
めざして：タイ国における事例(2)——

第5号 1979年3月刊

No. 11 現代に生きる児童・生徒の「価値意識」調査
——「家庭」に関する価値意識——

第6号 1980年3月刊

No. 12 わが国産業組織における大卒新入社員のキャリア発達過程
——その継続的分析——

第7号 1980年3月刊

No. 13 Management career progress : Japanese style

第8号 1981年3月刊

No. 14 わが国産業における「管理能力アセスメント」の研究
——「インバスケット・テスト」の開発とその選抜使用可能性
の検討——

第9号 1982年3月刊

No. 15 中小企業における「女性経営者」の成長歴・生活・経営観
——都内42社(42名)の面接調査にもとづく事例研究——

第10号 1983年3月刊

- No. 16 都内における「コミュニティ形成」基盤の把握と診断
——東京首都圏・武蔵野及び三鷹の二地域をフィールドとして——

第11号 1984年3月刊

- No. 17 わが国産業組織における大卒新入社員のキャリア発達過程
——入社7年目時点でのフォロー・アップ——
- No. 18 The Japanese career progress study : A seven - year
follow up

第12号 1985年3月刊

- No. 19 対集团的認知構造の分析
- No. 20 終身雇用下における技術者のキャリア発達過程
——「個人と組織の統合」の視点から探索的研究——

第13号 1986年6月刊

- No. 21 わが国産業組織における「管理能力の開発と訓練」について
の研究
——「訓練用インバケット・ゲーム」の開発ならびに中堅
管理者研修への適用——
- No. 22 組織における個人のキャリア形成のこれまでとこれから
——都市部ホワイトカラー1,379名の「キャリア意識」調査
から——

第14号 1988年7月刊

- No. 23 組織内ネットワークと組織成員の知覚・行動
——ネットワーク位置特性による知覚と行動の構造化——

第15号 1988年7月刊

- No. 24 経営国際化のための海外派遣留学MBAの有効活用
——ライフサイクル理論によるアプローチ——

第16号 1990年4月刊

- No. 25 WAI技法を用いた自我の実証的研究(1)

- 第17号 1990年4月刊
No. 26 筆跡とパーソナリティの関連についての実証的研究—その1—
- 第18号 1990年12月刊
No. 27 ヴィデオ映像を用いた対人認知に関する基礎的研究
- 第19号 1991年4月刊
No. 28 WAI技法を用いた自我の実証的研究(2)
- 第20号 1991年4月刊
No. 29 筆跡とパーソナリティの関連についての実証的研究—その2—
- 第21号 1992年3月刊
No. 30 WAI技法を用いた自我の実証的研究(3)
- 第22号 1992年3月刊
No. 31 現代日本人の生き方—生活観の構造と変容 その1—
- 第23号 1993年3月刊
No. 32 現代日本人の生き方—生活観の構造と変容 その2—
- 第24号 1993年3月刊
No. 33 WAI技法を用いた自我の実証的研究(4)
- 第25号 1993年3月刊
No. 34 パーソナリティ診断に於けるK0式テスト・バッテリーの
作成
No. 35 絵画空想法(Short Form)作成の試み
—施行簡便化のための一実験—
No. 36 Dosefu グループ・テストの改訂
No. 37 精研式文章完成法テスト(SCT)評価と評価者のパーソナリティ
の関係について
- 第26号 1996年3月刊
No. 38 研究人材マネジメント：そのキャリア・意識・業績(1)
- 第27号 1997年3月刊
No. 39 研究人材マネジメント：そのキャリア・意識・業績(2)
No. 40 対中国ビジネスの実証的研究

第 28 号 1998 年 3 月刊

No. 41 研究人材マネジメント：そのキャリア・意識・業績 (3)

No. 42 日本企業の国際取引における交渉の研究
——アジア，アメリカ企業との技術取引，企業買収 (2)

No. 43 『リストラ』とストレスに関する考察

第 29 号 1999 年 3 月刊

No. 44 研究開発マネジメント——研究と開発の比較

No. 45 研究開発マネジメント——日本と外国の比較

第 30 号 2000 年 8 月刊

No. 46 研究人材マネジメント——最終報告

第 31 号 2002 年 12 月刊

No. 47 これからの評価制度

Keio Economic Observatory Monograph Series (英文・和文)

- No. 1 Tsujimura, K., Kuroda, M. and Shimada, H. (1981), *Economic Policy and General Interdependence—A Quantitative Theory of Price and Empirical Model Building*, 402P.
- No. 4 Shimada, H. (1981),
Earnings Structure and Human Investment—A Comparison Between the United States and Japan, 162P.
- No. 5 Yoshioka, K., Nakajima, T., Nakamura, M. (1994),
Sources of Total Factor Productivity—For Japanese Manufacturing Industries, 1964–1988: Issues in Scarc Economics, Technical Progress, Industrial Policies and Measurement Methodologies, 92P.
- No. 6 岩田暁一・西川俊作 編 (1995),
『KEO 実証経済学—小尾恵一郎教授・尾崎巖教授退任記念—』
- No. 7 池田明由, 菅 幹雄, 篠崎美貴, 早見 均, 藤原浩一, 吉岡完治 (1996),
『環境分析用産業連関表』
- No. 8 新保一成, 野村浩二, 小林信行 (1996),
『KEO データベース—産出および資本・労働投入の測定—』
- No. 9 Hayami, H. (2000),
Employment Structure in the Regulatory Transition—Evidences from the Linked Microdata in Japan, 229P.

No. 10 Hayami, H. (2008),

The Inter-industry Propagation of Technical Change, 87P.

Keio Economic Observatory Review

No. 1 物価分析特集

I. スタグフレーションと市場機能

1. 市場競争理論の再考

——需要バランスと競争圧力——

辻村江太郎

2. スタグフレーション期におけるトイレット・ペーパー市場の分析

續 幸子

3. スタグフレーションと企業の在庫投資行動

吉岡 完治

II. 日本経済の供給構造と価格変動

黒田 昌裕

(1975年7月, 166P.)

No. 2 特集：労働市場の分析

I. 性別労働需要の理論モデル

小尾恵一郎

II. 労働需要の実証分析

桜本 光

(1978年7月, 122P.)

No. 3 特集：消費者選好と市場

I. 商品別市場機能分析から見たスタグフレーションの発生と終息

續 幸子

II. エッジワースを中心とする市場論理の再検討

吉岡 完治

III. 60 費目分割による消費者選好場の測定と結果の分析

牧 厚志

(1978年7月, 216P.)

No. 4・5 合併号

家計労働供給の観測と理論の構成——供給法則の探索過程——

小尾恵一郎

(1983年12月, 482P.)

No. 6

1. わが国製造業における規模の経済性 吉岡 完治
2. 有配偶女子雇用就業確率への実証的アプローチ 樋口 美雄
松野 一彦
3. 在職老齢年金の就業構造にあたる効果にかんする統御実験

清家 篤

(1985年9月, 126P.)

No. 7 特集: 「競合・補完」理論の再検討

第I部「Fisher-Friedman= 續-辻村 (FF-TT) の定義」と交叉価格弾性

辻村江太郎

第II部「競合・補完」理論と実証分析

續 幸子

(1987年7月, 105P.)

No. 8 Obi, K.,

“An Equilibrium Model of Continually Heterogeneous Labor Market”

Obi, K.,

“Measurement of The Distribution of Reservation Wage Using Household Data : Price of Labor From Preference Maps for Income and Leisure”

Evans Jr., Rober, t,

“United States Labor Market Regulation”

Evans Jr., Rober, t,

“The Role of Fairness and Unity of Treatment in Japanese Labor Markets”

Hayami, H., Ikeda, A., Suga, M., Wong, Y.C. and Yoshioka, K.,
"The CO₂ Emission Score Table for the Compilation of Household
Accounts"

Hayami, H., Wong, Y.C. and Yoshioka, K.,
"Application of the Input-Output Approach in Environmental
Analysis in LCA"

Hayami, H., Ikeda, A., Suga, M., Wong, Y.C. and Yoshioka, K.,
"A Simulation Analysis of the Environmental Effects of Energy
Saving Housing"

Fujiwara, K., Hayami, H., Ikeda, A., Suga, M., Wong, Y. C. and Yoshioka, K.,
"Recommending the Use of Blast Furnace Cement to Reduce CO₂
Emission",

(Mar. 1996, 144P.)

Keio Economic Observatory Occasional Paper

(英文シリーズ)

1984 年

- E. No. 1 Kuroda, M. and Imamura, H.,
"Quality Changes of Labor Input in Japan", 39P.

1985 年

- E. No. 2 Kuroda, M. and Yoshioka, K.,
"The Measurement of Sectoral Capital Input", 26P.
- E. No. 3 Matsuno, K. and Higuchi, Y.,
"An Econometric Analysis of the Labor Supply of Married
Females in Japan; A Model of the Choice between Part-time
and Full-time Employment Opportunities", 61P.
- E. No. 4 Hamaguchi, N.,
"Structural Change in Japanese-American Interdependence :
A Total Factor Productivity Analysis in an International
Input-Output Framework", 115P.
- E. No. 5 Maki, A.,
" The Estimation of a Complete Demand System using the
Marginal Rates of Substitution", 26P.
- E. No. 6 Iwata, G.,
" The Anticipation Structure in the Financial Futures
Options", 32P.

1987 年

- E. No. 7 Obi, K.,
"Observations vs. Theory of Household Labor Supply", Vol. 1
236P.

1988 年

- E. No. 8 Shi Li-He,
“An analysis of The Production Function of the Technical
Structure of Chinese Agriculture”, 27P.
- E. No. 9 Obi, K.,
“Observations vs Theory of Household Labor Supply”, Vol. 2
138P.
- E. No. 10 Matsuno, K.,
“Formulation of a Quantal Response Model and Its Application
to the Labor Supply of Married Females Facing Multiple
Employment Opportunities”, 50P.

1989 年

- E. No. 11 Inagawa, N.,
“Economies of Scale, Technology, and Intra-Industry Trade”,
20P.

1991 年

- E. No. 12 Obi, K.,
“Household's Labor Supply Function in Terms of Numerical
Income—Leisure Preference Field”, 28P.

1992 年

- E. No. 13 Matsuno, K.,
“Bayesian Estimation of Discrete Choice Models : Labor
Supply of Multiple Household Members”, 37P.

1994 年

- E. No. 14 Obi, K.,
“An Equilibrium Model of Continually Heterogeneous Labor
Market”, 30P.

E. No. 15 Obi, K.,

“Measurement of The Distribution of Reservation Wage Using Household Data : Price of Labor From Preference Maps for Income and Leisure”, 30P.

1995 年

E. No. 16 Robert Evans, Jr.,

“United States Labor Market Regulation”, 17P.

E. No. 17 Robert Evans, Jr.,

“The Role of Fairness and Unity of Treatment in Japanese Labor Markets”, 31P.

E. No. 18 Hayami, H., Ikeda, A., Suga, M., Wong, Y. C. and Yoshioka, K.

“The CO₂ Emission Score Table for the Compilation of Household Accounts”, 19P.

E. No. 19 Hayami, H., Wong, Y. C. and Yoshioka, K.

“Application of the Input-Output Approach in Environment Analysis in LCA”, 21P.

E. No. 20 Hayami, H., Ikeda, A., Suga, M., Wong, Y. C. and Yoshioka, K.

“A Simulation Analysis of the Environmental Effects of Energy Saving Housing”, 21P.

E. No. 21 Fujiwara, K., Hayami, H., Ikeda, A., Suga, M., Wong, Y. C. and Yoshioka, K.

“ Recommending the Use of Blast Furnace Cement to Reduce CO₂ Emission”. 13P.

1998 年

E. No. 22 Tsujimura, K. and Tsuzuki, S.,

“ A Reinterpretation of the Fisher-Friedman Definition of Complementarity”, 44P.

1999年

E. No. 23 Hayami, H. and Abe, M.,

“Labour demands by age and gender in Japan: Evidences from linked micro data”, 42P.

(和文シリーズ)

1985年

J. No. 1 續 幸子・辻村江太郎,

「競合・補完理論の再検討
——スツルキー式から見たフィッシャー・フリードマンの定義,
とその一般化——」46P.

1986年

J. No. 2 佐々波楊子・黒田昌裕・清水雅彦・菊池純一・浜田 登,

「中国の工業化と製品貿易拡大の可能性
——北京, 大連, 天津における現地調査報告——」40P.

J. No. 3 代表 佐々波楊子,

「中国経済文献目録——対外経済関係を中心として——」81P.

1987年

J. No. 4 馬成三,

「中国の改革・対外開放政策と中日経済関係
——供給隘路についての現地調査報告書——」28P.

1988年

J. No. 5 佐々波楊子・黒田昌裕・吉岡完治・浜口 登・樋口美雄,

「中国工業製品貿易拡大の可能性とその影響」19P.

J. No. 6 吉岡完治・施 礼河,

「日中対応産業連関表の作成」70P.

1989年

- J. No. 7 佐々波楊子・黒田昌裕・吉岡完治・菊池純一・宮内 環,
「中国工業製品貿易拡大——供給隘路への政策的対応——」 29P.
- J. No. 8 早見 均,
「貸金変動パターンの日米比較分析
——市場調整機能と貸金硬直性概念の再検討——」 30P.
- J. No. 9 中島隆信,
「経済の外部性と企業の業務多角化メリット」 19P.

1990年

- J. No. 10 池田明由,
「資本に体化された技術変化の基礎的研究」 34P.
- J. No. 11 吉岡完治,
「労働時間短縮の効果についての一試論」 14P.
- J. No. 12 中島隆信,
「経済の外部性と金融業の業務多角化」 19P.
- J. No. 13 中島隆信, 河井啓希,
「KEO モデルの国際面での拡張に向けての一試論
——マンデル=フレミングモデルによる日米経済のマクロ分析
1970-87」 9P.
- J. No. 14 早見 均,
「雇用量, 労働時間, 投資の決定関式」 27P.
- J. No. 15 吉岡完治・新保一成,
「KEO多部門モデル作成と「時短」の経済効果に関するシミュレーション」 166P.
- J. No. 16 中島隆信,
「電気通信産業のコスト構造分析——近年の研究のサーベイ——」
20P.
- J. No. 17 河井啓希,
「家計属性と消費構造——横断面分析——」 32P.

- J. No. 18 河井啓希,
「勤労者家計における世帯分布および消費分布の変化——時系列分
布資料の推計——」 25P.

1991年

- J. No. 19 小尾恵一郎,
「重層市場における順位均衡モデルの集計について」 15P.
- J. No. 20 河井啓希,
「家計分布の変化と消費構造」 50P.
- J. No. 21 松野一彦,
「離散的選択のモデルについて」 22P.
- J. No. 22 宮内 環,
「家計の雇用労働供給の確率モデルとその検証
——家計構成員間の相互依存と雇用機会の諾否の選択——」 120P.

1992年

- J. No. 23 菅 幹雄,
「航空輸送産業の大気汚染物質排出量の推計
——産業連関表を用いた環境対策研究プロジェクト——」 46P.
- J. No. 24 松野一彦,
「離散的選択：家計労働供給のモデルと計測」 58P.
- J. No. 25 早見 均,
「異動発生源による大気汚染物質量の推定
——自動車の場合——」 32P.
- J. No. 26 吉岡完治・外岡 豊・早見 均・池田明由・菅 幹雄,
「環境分析のための産業連関表の作成」 64P.
- J. No. 27 黒田昌裕・新保一成,
「CO₂排出量安定化と経済成長」 34P.

1993年

- J. No. 28 早見 均,
「労働時間効率と生産者行動の分析」 129P.

- J. No. 29 辻村江太郎・續 幸子,
「3財消費モデルにおける価格効果について」10P.
- J. No. 30 佐々波楊子・黒田昌裕・吉岡完治・馬成三・浦田秀次郎・菊池純一,
「中国沿海地区経済開発の波及効果
——平成4年度現地調査の概要及び資料等——」48P.
- J. No. 31 松野一彦,
「二変量離散的選択による非核世帯員の労働供給モデルと測定」
53P.
- J. No. 32 吉岡完治・早見 均・池田明由・菅 幹雄,
「省エネ住宅の環境負荷に対するシミュレーション分析——
環境分析用産業連関表の応用——」32P.

1994年

- J. No. 33 岩田暁一・藤原浩一・砂田洋志・飯田仲衛・吉田 淳,
「板寄せ法における模索過程の分析」31P.
- J. No. 34 篠崎美貴・趙晋平・吉岡完治,
「日中購買力平価の測定——日中産業連関表実施化のために——」
23P.
- J. No. 35 佐々波楊子・馬成三・吉岡完治・桜本 光・浦田秀次郎・河井啓希・
黄于青,
「中国沿海開放とその波及効果」27P.

1995年

- J. No. 36 篠崎美貴・池田明由・吉岡完治,
「環境分析用産業連関表・森林セクターデータの解説」28P.
- J. No. 37 早見 均,
「看護労働の供給パターン
——資格取得者の供給行動と既婚女子労働との比較——」32P.

2000年

- J. No. 38 早見 均・中野 諭・松橋隆治・疋田浩一・吉岡完治,
「環境分析用産業連関表（1995年版）」22P.

Keio Economic Observatory Discussion Paper

- No. 1 Tsujimura, K.,
"The Economic Environment and Corporate Management Systems", 10P.
- No. 2 Iwata, G., (1969. 4),
"Price Determination in an Oligopolistic Market—A Study of the
Japanese Plate Glass Industry", 38P.
- No. 3 Kuroda, M.,
"A Method of Estimation for the Updating Transaction Matrix in the
Input-Output Relationships", 38P.
- No. 4 Maki, A., "Consumer Preferences in the United States", 35P.
- No. 5 Matsuno, K. (1981), "Measuring Marginal Utility: The Problem of
Irving Fisher Revisited", 27P.
- No. 6 Matsuno, K. (1981), "Measuring the Quadratic Utility Indicator by
Means of the Principal-Earner's Critical-Income Model for Household
Labor Supply", 27P.
- No. 7 Matsuno, K. (1981), "Statistical Note on a Problem Arising in the
Economic Data Compilation", 18P.
- No. 8 Kuroda, M. and Imamura, H. (1981), "Productivity and Market
Performance—Time-Series Analysis (1960—1977) in the Japanese
Economy", 39P.
- No. 9 Robert Evans Jr. (1983), "Worker Quality and Size of Firm Wage
Differentials in Japan", 24P.
- No. 10 Kuroda, M. and Wago, H. (1982), "Relative Price Changes and Biases
of Technical Change in Japan — KLEM Production Model", 57P.
- No. 11 Yoshioka, K. (1982).
"A Measurement of Return to Scale in Production: A Cross-Section
Analysis of the Japanese Two-digit Manufacturing Industries from
1964 to 1978", 75P.

- No. 12 Obi, K. (1982),
“A Study in the Theory and Measurement of Household Labor
Supply-Provisional Report-Vol. 1 (I - III)”, 154P.
- No. 13 Obi, K. (1983),
“A Study in the Theory and Measurement of Household Labor
Supply-Provisional Report-Vol. 2 (IV - V)”, 122P.
- No. 14 Obi, K. (1983),
“A Study in the Theory and Measurement of Household Labor
Supply-Provisional Report-Vol. 3 (VI)”, 113P.
- No. 15 Obi, K. (1983),
“A Study in the Theory and Measurement of Household Labor
Supply-Provisional Report-Vol. 4 (VII-VIII)”, 115P.
- No. 16 Obi, K. (1983),
“A Model of Continually Heterogeneous Labor Market”, 61P.
- No. 17 Ozaki, I. (1983),
“The Impact of Energy Costs on Industrial Activity”, 78P.
- No. 18 Barnard Karsh, Nicholas Blain and Nihei, Y. (1983),
“Airline Pilots Unions : Australia Japan and the U. S. An Empirical
Test of Cross-National Convergence”, 27P.
- No. 19 Li He Shi and Shirasago, T. (1983),
“An Analysis of Agricultural Production Functions for the People’s
Republic of China”. 26P.
- No. 20 Miyauchi, T. (1987),
“A Method of Measuring Labor Supply Probability Curve —
Identification of Supply Function —”, 15P.
- No. 21 宮内 環 (1989. 1),
「労働の選択順位指標の推定と労働供給確率関数の識別」 15P.
- No. 22 施 礼河 (1989. 6),
「日中経済構造の比較—日中対応 I - 0 表を通して—」 53P.

- No. 23 Hayami, H. (1989),
“Dynamic Properties of Inter-industry Wages and Productivity
Growth”, 20P.
- No. 24 閻 子民 (1989. 7),
「中日消費構造から中国未来生産構造の変化を見る—中日産業連関表に
よる分析」12P.
- No. 25 早見 均 (1991),
「わが国の労働時間とその効率関数の推定—労働時間短縮のシュミレー
ション—」22P.
- No. 26 宮内 環 (1991. 10),
「KEO モデルⅡにおける時間当たり実質賃金率の内生化—労働市場の
順位均衡モデルの接続—」28P.
- No. 27 Nakajima, T. (1991. 12),
“A Note on How to Reduce Labor Hours”, 12P.
- No. 28 Kuroda, M. (1992. 2),
“Economic Growth and Structural Change in Japan : 1960-1985”,
129P.
- No. 29 早見 均 (1992. 3),
「労働時間効率関数表の推定とその方法」41P.
- No. 30 Nakajima, T. (1992. 4),
“A Consideration on How to Reduce Labor Hours”, 16P.
- No. 31 Nakajima, T. (1992),
“A Model of A Firm's Investment Behavior”, 20P.
- No. 32 Nakajima, T. (1991. 12),
“A Theory of Economies of Diversification”, 19P.
- No. 33 新保一成・宮内 環・中島隆信・早見 均(1992),
「KEO モデルⅡの内容：方程式体系の推定およびモデルのテスト」
28P.

- No. 34 宮内 環 (1992. 9),
「家計の労働供給のモデル—夫婦家計の二者選択—モデルと四者択—
モデル—」 63P.
- No. 35 黒田昌裕・新保一成 (1992. 10),
「CO₂排出安定化と経済成長」 27P.
- No. 36 Iwata, G. (1994. 8),
“An Options Premium Model with Heterogeneous Expectations”,
25P.
- No. 37 池田明由・菅 幹雄 (1994. 12),
「固定発生源による大気汚染物質排出量の推計—環境分析用産業連関
表の作成にむけて—」 45P.
- No. 38 西川俊作 (1995. 2),
「幕末期貨幣流出高の藤野推計について：批判的覚書」 27P.
- No. 39 Hayami, H., Kiji, T. and Wong, Y. C. (1995. 4),
“An Input-Output Analysis on Japan-China Environmental Problem (1)
: Compilation of the Input-Output Table for the Analysis of Energy
and Air Pollutants”, 19P.
- No. 40 Kuroda, M. and Wong, Y. C. (1995. 4),
“An Input-Output Analysis on Japan-China Environment Problem (2)
: Issues in the Joint Implementation Program”, 19P.
- No. 41 Yoshioka, K., Hayami, H. and Wong, Y. C. (1995. 4),
“An Input-Output Analysis on Japan-China Environment Problem (3)
: Why SO_x Emissions are high in China ?”, 15P.
- No. 42 Yoshioka, K., Hayami, H., Ikeda, A., Fujiwara, K. and Wong, Y. C.
(1995. 5) “Interdependency of Economic Activity and CO₂ Emission”,
48P.
- No. 43 清水雅彦・池田明由 (1996. 10),
「接続国際産業連関表の作成と課題—1985年表と1990年表の接続に
向けて—」 21P.

- No. 44 清水雅彦・池田明由 (1996. 10),
「接続国際産業連関表に基づく分析の視点と手法」 23P.
- No. 45 Nakajima, T., Oda, K. and Takahashi, T. (1996. 11), "Total Factor Productivity of the Japanese National Railways Based on the " 3T " Activities", 32P.
- No. 46 Yoshioka, K., Uchiyama, Y., Suga, M., Hondo, H. and Wong, Y. C. (1996), "An Application of The Input-Output Approach in Environmental Analysis : Estimating the CO₂ Emission of Fossil-Fuel and Nuclear Power Generation", 33P.
- No. 47 篠崎美貴・和気洋子・吉岡完治 (1997),
「中国環境研究—日中貿易と環境負荷：中国の場合、貿易自由化はSOx排出量を下げるのではないか—」 25P.
- No. 48 Nakajima, T. (1997. 4),
"How to Measure Product Quality under Monopolistic Product Market", 13P.
- No. 49 Nakajima, T. (1997), "Quality of Labor and Inter-Industry Wage Differentials", 33P.
- No. 50 砂田洋志 (1998. 6),
「日本の先物市場における日中効果」 16P.
- No. 51 Moriizumi, Y. (1998), "Current Wealth, Housing Purchase and Private Housing Loan Demand in Japan", 33P.
- No. 52 溝下雅子・中野 諭・吉岡完治 (1998. 10),
「環境分析用産業連関表応用：ITS の CO₂ 負荷計算」 34P.
- No. 53 野村浩二 (1998. 10),
「資本サービス価格の計測」 56P.
- No. 54 早見 均 (1999. 9),
「Propagation と Impulse 問題におけるランダム要因：Langevin および Fokker-Planck 方程式の動学的価格方程式への応用」 31P.

- No. 55 野村浩二・宮川幸三 (1999. 12),
「日米商品別相対比価の計測—日米貿易構造を通じた価格の相互依存の
もとで—」 43P.
- No. 56 中野 諭 (2000. 1),
「アクティヴィティ別 CO₂ 排出量の推計—1995 年環境分析用産業連関表
の作成—」 27P.
- No. 57 野村浩二 (2000. 6),
「家計部門における用途別エネルギー消費関数の計測と炭素税賦課によ
る影響」 27P.
- No. 58 中島隆博 (2000. 11),
「稲作農家における絶対的危険回避度の推定—平均—分散モデルによる
実証分析—」 18P.
- No. 59 熊谷善彰・新井 啓・岩田暁一・新井益洋 (2000. 12),
「わが国商品先物市場における海外相場との裁定関係の検証」 19P.
- No. 60 辻村和佑・溝下雅子 (2001. 7),
「資金循環分析：金融連関表の作成とその応用」 36P.
- No. 61 辻村和佑・溝下雅子 (2001. 7),
「資金循環分析：金融連関表の負債アプローチと資産アプローチ」 53P.
- No. 62 Hayami, H. (2001. 7), “Price Stability and the Inter-industry
Propagation of Stochastic Impulse : Formulating dynamic price
Equation and an application of the Langevin equation”, 31P.
- No. 63 辻村和佑・溝下雅子 (2001. 7),
「株式保有制限の資金循環分析」 23P.
- No. 64 辻村和佑・溝下雅子 (2001. 8),
「資金循環分析：金融連関表の三角化」 19P.
- No. 65 Hayami, H. and Matsuura, T. (2001. 8), “From ‘life-time’ employment
to work-sharing : Fact findings and an estimation of labour
Demand for part-time workers in Japan”, 36P.

- No. 66 辻村和佑・溝下雅子 (2001. 8),
「日本銀行による量的緩和政策の資金循環分析」 18P.
- No. 67 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2001. 10), "Flow of Funds
Analysis : BOJ Quantitative Monetary Policy Examined", 20P.
- No. 68 Kuroda, M. and Nomura, K. (2001. 10), "Technological Change
And Capital Accumulation in Japan", 37P.
- No. 69 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2002. 1), "Flow of Funds
Analysis : The Triangulation and The Dispersion Indices", 16P.
- No. 70 辻村和佑・溝下雅子 (2002. 3),
「バブル崩壊過程における資金循環構造の変動」 37P.
- No. 71 辻村和佑・溝下雅子 (2002. 3),
「住宅金融公庫廃止後の融資スキームに関する一試案—資金循環分析
からの提案—」 23P.
- No. 72 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2002. 6), "European Financial
Integration in the Perspective of Global Flow of Funds", 31P.
- No. 73 柳 赫・早見 均 (2002. 5),
「光ファイバーの構造とケーブルの敷設によるCO₂ 負荷」 63P.
- No. 74 野村浩二 (2002. 5),
「鋳物資源の多国間一般均衡モデルの構築と資源政策—銅地金/鋳石の
国際寡占市場における分析」 49P.
- No. 75 Hitoshi, H. and Nakamura, M. (2002. 7), "CO₂ Emission of an
Alternative Technology and Bilateral Trade between Japan and
Canada : Relocating production and an Implication for Joint
Implementation", 34P.
- No. 76 Nakano, S. and Asakura, K. (2002. 7), "Environmental Simulation
For China : Effects of 'Bio-coal Briquettes'", 22P.
- No. 77 疋田浩一・中野 諭・吉岡完治 (2002. 8),
「既存水道設備を利用した温水供給システムのLCA」 23P.

- No. 78 辻村和佑・溝下雅子 (2002. 10),
「外国為替平衡操作と不胎化政策の効果に関する資金循環分析」 26P.
- No. 79 辻村和佑・溝下雅子 (2002. 12),
「資本としてのロボットに関するパイロットスタディー」 36P.
- No. 80 野村浩二 (2002. 11),
「資本の測定概念」 42P.
- No. 81 鷺津明由・山本悠介 (2002. 12),
「アジア諸国の環境家計簿比較分析: E D E N 1990 の推計結果を用いて」
24P.
- No. 82 溝下雅子 (2003. 1),
「家計の金融資産保有と資金波及」 41P.
- No. 83 辻村和佑・溝下雅子 (2003. 3),
「我が国の地域資金循環分析」 20P.
- No. 84 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2003. 3), “How to Become a Big Player
In the Global Capital Market—A Flow-of-Funds Approach—”, 44P.
- No. 85 早見 均 (2003. 3),
「就業形態別労働需要モデルの再検討とシミュレーション」 29P.
- No. 86 早見 均・和気洋子・小島朋之・吉岡完治 (2003. 9),
「瀋陽市康平県における植林活動による CO₂吸収:測定と CDM の可能性」,
19P.
- No. 87 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2003. 10), “Does Monetary Policy
Work under Zero-Interest-Rate?”, 26P.
- No. 88 Hayami, H. (2003. 11), “Labor Market Trends and Policies in Japan
After 1990 : A Review of Recent Studies and Policy Evaluation”, 36P.
- No. 89 吉岡完治・和気洋子・竹中直子・鄭 雨宗 (2003. 12),
「中国の貿易自由化と環境負荷の関係 —1995年版—」 37P.
- No. 90 中野 論 (2004. 11),
「社会資本の整備による地域経済の活性化 —九州地域における交通イン
フラの整備—」 26P.

- No. 91 辻村和佑・溝下雅子 (2004. 4),
「わが国繊維産業の現状と課題」 62P.
- No. 92 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2004. 4), “Quantitative Evaluation of Foreign Exchange Intervention and Sterilization in Japan —A Flow-of-Funds Approach—”, 24P.
- No. 93 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2004. 11), “Compilation and Application of Asset-Liability Matrices : A Flow-of-Funds Analysis of the Japanese Economy 1954-1999”, 50P.
- No. 94 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2005. 2), “The Consequences of the Inauguration of Euro : A Nested Mixed-effects Analysis of the International Banking Transactions”, 16P.
- No. 95 篠崎美貴・中野 論・鷺津明由 (2005. 3),
「接続環境分析用産業連関表による環境家計簿分析—持続可能な消費の視点から」 57P.
- No. 96 Nakano, S. (2005. 5), “WHO VOLUNTEERS IN JAPAN AND HOW? — BASIC FINDINGS FROM MICRO DATA”, 20P.
- No. 97 Nomura, K. (2005. 6), “Toward Reframing of Capital Measurement in Japanese National Accounts”, 40P.
- No. 98 中野 論 (2005. 7),
「平成 12 年環境分析用産業連関表—推計方法および計測結果—」 32P.
- No. 99 Nomura, K. (2005. 12), “Duration of Assets : Examination of Directly Observed Discard Data in Japan”, 34P.
- No. 100 早見 均 (2006. 1),
「働き方の多様性と労働時間分布の要因分解 : 短期・長期のファクト・ファインディングスとMCMC法の一応用」 62P.
- No. 101 Nomura, K. (2006. 3), “An Alternative Method to Estimate WiP Inventory for Cultivated Assets”, 32P.
- No. 102 中野 論 (2006. 8),
「住宅用太陽光発電装置のCO₂削減効果とユーザーコストの計測」 29P.

- No. 103 Matsuno, K., Tsujimura, M. and Tsujimura, K. (2006. 10), "On the Asymptotic Normality for the Linear Combination of χ^2 Variables", 10P.
- No. 104 南雲智映・梅崎 修 (2006. 11),
「職員・工員身分差の撤廃に至る交渉過程—「経営協議会」史料(1945~1947年)の分析—」23P.
- No. 105 Jorgenson, D. and Nomura, K. (2007. 2), "The Industry Origins of the US-Japan Productivity Gap", 39P.
- No. 106 宮川幸三 (2007. 3),
「北米産業分類体系と米国センサス」88P.
- No. 107 Suzuki, M. and Hayami, H. (2007. 3), "Detecting Perception Gap, Discontinuity and Changes of the Consumer's Behaviour : An Input-Output Approach to the Economic Impact of Infectious Diseases", 38P.
- No. 108 野村浩二 (2007. 7),
「多部門一般均衡モデルによる二酸化炭素排出量評価 —第一約束期間の限界削減費用と2030年展望—」18P.
- No. 109 Tsujimura, K. and Tsujimura, M. (2007. 9, ver. 1. 1) (2008. 4, ver. 2. 2),
"Civil Law, Quadruple Entry System and the Presentation Format of National Accounts", 22P.
- No. 110 風神佐知子 (2007. 9),
「経済発展・自己雇用者・不平等の三者関係」26P.
- No. 111 平湯直子 (2007. 12),
「排出権取引制度の概要 —欧州での先進事例と日本—」47P.
- No. 112 中野 諭・平湯直子・鈴木将之 (2008. 1),
「電気自動車ELICAのLCA」43P.

未来開拓プロジェクト関連刊行物

KEO Discussion Paper

- No. 1 清水雅彦・木地孝之・菅 幹雄 (1997),
「製造業における資源再利用 (リサイクル) 状況の統計整備」
- No. 2 吉岡完治・菅 幹雄・野村浩二・朝倉啓一郎 (1998. 2),
「宇宙太陽発電衛星のCO₂ 負荷」
- No. 3 新井益洋 (1998. 2),
「国際産業連関データベースに関する考察」
- No. 4 疋田浩一 (1998. 3),
「既存の水道設備と大規模発電所を利用した簡易温水供給システムの
LCA」
- No. 5 池田明由・桜本 光・吉岡完治 (1998),
「中国におけるSO_x 排出の実情分析—遼寧省瀋陽市と四川省成都市の
ケース・スタディー」
- No. 6 新田義孝 (1998. 3),
「バイオプリケットの付加価値性の考察」
- No. 7 清水雅彦・スズキS. ヒロミ (1998),
「多国広域経済圏における『経済と環境』の相互依存関係—多国連結
国際産業連関表に基づく分析視点—」
- No. 8 松橋隆治・菅 幹雄・吉岡完治・疋田浩一・吉田芳邦・石谷 久 (1998. 3),
「自動車のライフサイクルアセスメント」
- No. 9 関根嘉香・大歳恒彦・北原滝男・宋 殿裳・橋本芳一 (1998. 3),
「中国瀋陽市の大気中粒子状汚染物質の成分分析」
- No. 10 吉岡完治・溝下雅子 (1998. 3),
「中国環境経済モデルの構想」
- No. 11 新田義孝・鬼頭浩文 (1998. 3),
「脱硫コストの予備調査」
- No. 12 篠崎美貴・和気洋子・吉岡完治 (1997. 7),
「日中貿易と環境負荷 中国の場合、貿易自由化は環境負荷を下げるか」

- No. 13 足田浩一・石谷 久・松橋隆治・吉田芳邦 (1998. 3),
「プロセス連関分析によるガスコジェネシシステムのライフサイクルアセ
スメント」
- No. 14 吉岡完治・菅 幹雄・野村浩二・朝倉啓一郎 (1998. 3),
「宇宙太陽発電衛星のCO₂負荷—若干のシミュレーション—」
- No. 15 黒田昌裕・野村浩二 (1998. 7),
「日本経済の多部門一般均衡モデルの構築と環境保全政策シミュレ
ーション (1) 環境保全政策と多部門一般均衡モデルの構築」
- No. 16 黒田昌裕・野村浩二 (1998. 7),
「日本経済の多部門一般均衡モデルの構築と環境保全政策シミュレ
ーション (2) 環境保全政策と炭素税賦課シミュレーション」
- No. 17 茂木源人・安達 毅・小谷明生・山富二郎 (1998. 7),
「一般廃棄物回収における産業間の負担配分に関する研究」
- No. 18 石川雅紀・藤井美文・高橋邦雄・中野 諭・吉岡完治 (1998. 8),
「リサイクルを含む場合の環境負荷の産業連関表による分析方法
—シナリオ・レオンティエフ逆行列の構想—」
- No. 19 松橋隆治 (1998. 3),
「技術評価のためのライフサイクルアセスメント手法の基本的枠組みと
その問題点」
- No. 20 金 熙濬・定方正毅 (1998. 9),
「バイオブリケットによる脱硫・脱硝技術とその反応機構」
- No. 21 菅 幹雄・内田晴久・鷺津明由 (1998),
「LNG受入基地建設のCO₂負荷計算」
- No. 22 鬼頭浩文・岡 良浩 (1998. 1),
「脱硫コストに関するヒアリング調査の中間報告と問題点」
- No. 23 孟 若燕、和気洋子 (1998),
「鉄鋼業における日中技術移転の環境負荷分析」
- No. 24 堂脇清志、石谷 久、松橋隆治 (1998. 1),
「バイオマスエネルギーの導入可能性に関する評価 (1)」

- No. 25 新田義孝、定方正毅、松本 聰、吉岡完治、石川晴雄、李 克己(1998. 10),
「バイオブリケットを活用した瀋陽市の持続可能な成長への展望」
- No. 26 吉岡完治・中島隆信・中野 論(1998. 11),
「環境機器の費用分析：バイオブリケット製造機の最適プラント・スケール」
- No. 27 朝倉啓一郎・中島隆信(1998. 11),
「中国地域データベースの作成とCO₂排出量の概算—中国環境経済
モデル構築へむけて—」
- No. 28 松本 聰・千 小乙(1998. 11),
「脱硫石膏を利用した不良土壌の改良と食糧増産」
- No. 29 吉田好邦・石谷 久・松橋隆治(1999. 3),
「LCA的な概念による地域活動に伴うCO₂排出量の構造分析」
- No. 30 藤 鑑(1998. 12),
「中国の経済発展と環境問題を分析するための多部門計量モデル
—モデルの構造と定式へのアプローチ—」
- No. 31 関根嘉香・橋本芳一(1998. 11),
「中国都市大気汚染のリスクレベル評価の試み」
- No. 32 関根嘉香・大歳恒彦・橋本芳一(1998. 12),
「中国烏魯木齊市の都市大気中エアロゾル成分の濃度分布と季節変化に
関する考察」
- No. 33 李 克己・新田義孝・武本行正・朝日幸代・加納 光・鬼頭浩文・
岡 良浩(1999),
「天津市における土壌改良経験とバイオブリケット燃焼灰による土壌改
良の可能性」
- No. 34 西 裕志・松橋隆治・吉田好邦・石谷 久(1999. 1),
「日本の製造業における排熱利用可能性の評価」
- No. 35 工藤祐揮・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦(1999),
「交通量を考慮した電気自動車導入による環境改善効果」
- No. 36 井原智彦・石谷 久・松橋隆治(1999. 2),
「熱負荷計算を用いたオフィスビルにおけるCO₂削減策の評価」

- No. 37 松橋隆治 (1998. 12),
「技術評価のためのライフサイクルアセスメント手法の基本的枠組みと
その問題点 その2」
- No. 38 Meinhard Breiling, Hoshino, T. and Matsuhashi, R. (1999. 3)
“Contributions of Rice Production to Japanese Greenhouse Gas
Emissions applying Life Cycle Assessment as a Methodology”
- No. 39 松橋隆治・星野達夫・Meinhard Breiling・吉岡完治 (1999. 3),
「米作のライフサイクルアセスメント」
- No. 40 石田孝造・金 玠慶 (1999),
「1990年EDENデータベースに基づく国別部門別大気汚染物質
発生量の試算結果」
- No. 41 金 玠慶 (1999),
“1990年 EDEN Data Base Reference -Indonesia, Japan, Korea,
Philippines”
- No. 42 森泉由恵・高橋洋子・和気洋子 (1999. 4),
「中国貿易データ —国内および外国貿易—」
- No. 43 松橋隆治 (1999. 4),
「資源・環境の持続可能性と地球環境研究の方向性について」
- No. 44 Ishida, K. and Kim Yoon Kyung,
“Pre-analysis of Pollutant Emission by 1990 EDEN Data Base”
- No. 45 Matsuhashi, R., Ishitani, H., Hikita, K. and Hayami, H. (1999. 4)
“Life cycle assessment of gasoline vehicles and electric vehicles”
- No. 46 滕 鑑 (1999. 4),
「中国の産業別資本ストック系列の推計」
- No. 47 劉 鉄生, 宗 殿棠・王 恒発・劉 志群・程 吉紅・李 桂琴 (1999. 4)
「日中協力での”バイオブリケットテスト”に関する ’98-’99年度
の報告書」
- No. 48 新田義孝・吉岡完治・小島朋之 (1999. 4),
「瀋陽市の大気汚染対策の近況」

- No. 49 王 克鎮・何 順慶・朝倉啓一郎・小島朋之・桜本 光・吉岡完治(1999. 6),
「中国遼寧省瀋陽市康平県の植林」
- No. 50 金 玠慶(1999. 6),
「1990年EDENデータベースの補完および国別部門別大気汚染物
質発生量の試算」
- No. 51 疋田浩一・松橋隆治・石谷 久・吉岡完治(1999. 6),
「既設水道設備と大規模発電所を利用した温水供給システムのライフサ
イクルアセスメント(2)」
- No. 52 疋田浩一・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・吉岡完治(1999. 6),
「LCAのためのデータベースツールの開発」
- No. 53 松橋隆治・張未・吉田好邦・石谷 久(1999. 6),
「LCAの概念を利用した技術移転の評価手法と、そのCDMへの応用」
- No. 54 金 玠慶(1999. 8),
「アジア各国のエネルギー使用比較」
- No. 55 関根嘉香(1998. 8),
「ニューラルネットワークによる中国都市大気汚染物質の発生源同定法
に関する研究」
- No. 56 鷺津明由(1999. 8),
「家計調査に基づく環境家計簿分析」
- No. 57 鷺津明由(1999. 8),
「家庭の消費構造とCO₂排出に関する時系列分析—1985年と
1990年の環境分析用産業連関表による—」
- No. 58 金 熙濬(1999. 10),
“Modeling Combustion Characteristics of Biocoalbriquettes”
- No. 59 松橋隆治・疋田浩一(1999. 10),
「動学ライフサイクルアセスメントの概念とその発電システムへの適
用」
- No. 60 大歳恒彦(1999. 10),
「東アジア及び日本における酸性雨モニタリングの現状」

- No. 61 秋澤 淳・柏木孝夫(1999. 11),
「共同溝のライフサイクルアセスメント～規模の経済性および範囲の経済性分析～」
- No. 62 秋澤 淳・柏木孝夫(1999. 11),
「コジェネレーションシステムのライフサイクルアセスメント」
- No. 63 石田孝造・金 玠慶(1999. 12),
「EDENデータベース基本取引表90年の分割(韓国・フィリピン)」
- No. 64 石田孝造・金 玠慶(1999. 12),
「EDENデータベースの投入係数(インドネシア、日本、韓国、フィリピン)」
- No. 65 成都市建設委員会・成都市環境保護局(1999. 12),
「中日合作1998年度・成都市バイオブリケット追跡調査報告書」
- No. 66 成都市バイオブリケット研究グループ・楊 治敏(1999. 9),
「バイオブリケット硫黄固定新技術の研究」
- No. 67 石川晴雄・定方正毅・松本 聰・新田義孝・李 克己・王 克鎮・千 小乙・酒井裕司(1999),
「着々と進む脱硫石こうによる中国アルカリ土壌改良」
- No. 68 成都市バイオブリケット研究グループ(1999. 12),
「1999年度成都市バイオブリケット追跡調査報告書」
- No. 69 早見 均・松橋隆治・疋田浩一・溝下雅子・中野 諭・吉岡完治(2000. 1),
「未来技術のCO₂削減評価」
- No. 70 関根嘉香・橋本芳一(2000. 1),
「アジアの大気汚染観測」
- No. 71 中島隆信・朝倉啓一郎・鷺津明由・中野 諭・鬼頭浩文・大平純彦(2000. 1),
「中国地域モデルによる環境シュミレーション」
- No. 72 木地孝之(2000),
「東アジア諸国の環境・エネルギー問題分析用産業連関表」
- No. 73 鷺津明由・金 玠慶(2000),
「大気汚染物質の推計 : EDEN1990を対象に」

- No. 74 新疆ウルムチ市サイバク区環境保護局 (1998. 7),
「日本生物活性型石炭技術導入事前調査レポート」
- No. 75 鬼頭浩文・岡 良浩・酒井裕司・定方正毅 (2000. 3),
「脱硫アクティビティの選択肢と費用」
- No. 76 Matsumoto, S. and So UI CHUN (2000),
“Reactions Of Chemical Reagents to Applied Saline-Alkali Soils”
- No. 77 香川 順・野原理子・山野優子 (2000),
「硫黄酸化物による健康影響」
- No. 78 桜本 光・清水雅彦・鷺津明由・竹中直子 (2000),
「東アジア諸国における経済と環境の相互依存分析」
- No. 79 木地孝之・佐々木健一・鷺津明由・金 玠慶 (2000),
「アジア諸国の環境・エネルギー問題分析用産業連関表 (EDEN Data Base) ～作成方法と観測事実について」
- No. 80 加茂具樹 (2000),
「現代中国における環境問題と政治」
- No. 81 劉 鉄生 (2000),
「都市部における大気環境の改善と持続可能な経済発展について」
- No. 82 任 勇・常 杪 (2000),
「中国都市環境管理の諸問題とその改善戦略」
- No. 83 黒田昌裕・野村浩二・大津 武 (2000. 2),
「環太平洋地域における国際産業連関表—多部門一般均衡モデルの構築のためのデータ・ベース」
- No. 84 新保一成・平形尚久 (2000. 2),
「鉄鋼業のプロセスモデルの開発 環太平洋地域一般均衡モデルの鉄鋼部門サブモデル」
- No. 85 新保一成 (2000. 2),
「汽力発電プラントの最適経済運用モデル 環太平洋地域一般均衡モデルの電力部門サブモデル」

- No. 86 黒田昌裕・野村浩二 (2000. 2),
「環太平洋地域における多部門一般均衡モデルの構築」
- No. 87 劉 鉄生 (2000),
「中日協力での” バイオブリケット実証試験” に関する報告書」
- No. 88 Ishida, K. and Yoon Kyung Kim (1999. 12),
“Input Coefficients of EDEN Data Base —Indonesia, Japan, Korea, Philippines”
- No. 89 前田 章 (2000. 3),
「国内排出権取引市場における先物価格形成の数理」
- No. 90 張 玉龍 (2000. 3),
「バイオブリケット燃熱灰のアルカリ性土壌改良効果検証の試験」
- No. 91 劉 丹・新田義孝 (2000. 3),
「瀋陽市におけるバイオブリケット普及の可能性」
- No. 92 吉田好邦・石谷 久・松橋隆治・大熊裕之 (2000. 4),
「産業連関表におけるエネルギー消費量の不確かさを考慮したLCA」
- No. 93 加藤竜三郎・疋田浩一・石谷 久・松橋隆治 (2000. 4),
「炭素析出抑制技術を導入したSOFの性能向上の検討」
- No. 94 岡村智仁・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一 (2000. 4),
「ライフサイクルに関するLCA分析～リサイクルによるCO₂削減可能性の研究～」
- No. 95 中沢 潔・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一 (2000. 4),
「東京 23 区内清掃工場排熱の利用可能性に関する研究」
- No. 96 滕 鑑 (2000. 3),
「中国の地域産業連関表 環太平洋地域多部門一般均衡モデルのデータベースの構築」
- No. 97 劉 丹・新田義孝 (2000. 4),
「脱硫石膏によるアルカリ土壌の改良効果 1999 年度報告 瀋陽市アルカリ性土壌改良研究グループ」

- No. 98 家近亮子 (2000),
「日本の対中環境協力と中国の環境行政システム」
- No. 99 金 玠慶 (2000. 5),
「EDENデータベースの投入係数 (マレーシア、シンガポール、タイ)」
- No. 100 Yoon Kyung Kim (2000. 5),
“Input Coefficients of EDEN Data Base (Malaysia, Singapore, Thailand)”
- No. 101 松岡 啓・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一 (2000. 5),
「階層型ロジックモデルを用いた運輸部門におけるCO削減策の研究」
- No. 102 皆川農弥・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一 (2000. 5),
「エドモンズライリーモデルを用いたメタンハイドレードの利用可能性に関する研究」
- No. 103 花岡達也・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一 (2000. 6),
「地球温暖化抑制策としてのフルオロカーボン類の回収・処分可能性の評価～現状ベースと対策後のケース・スタディー～」
- No. 104 矢野将文・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一 (2000. 6),
「産業連関分析の拡張による廃棄物処理システム導入可能性の研究」
- No. 105 松橋隆治・吉岡理文・疋田浩一 (2000. 6),
「ライフサイクルアセスメントの枠組みと配分に関する一考察」
- No. 106 鷺津明由・金 玠慶 (2000. 6),
「アジア諸国のCO₂・SO₂排出とエネルギー消費の現状—EDEN 1990によるファクトファインディング—」
- No. 107 Washizu, A. and Yoon Kyung Kim (2000. 6),
“Energy Consumption CO₂・SO₂ Generation of Asia : Factor Findings from EDEN 1990”
- No. 108 Hashimoto, Y. (2000. 7),
“PROFOUND SURVIVAL PROGRAM OF FORESTS IN JAPAN ISLANDS A 40 YEAR STRATEGY FOR ENVIRONMENTAL CONSERVATION IN INLAND CHINA”

- No. 109 石川晴雄・酒井祐司(2000. 6)
「脱硫石膏及びバイオブリケット灰によるアルカリ土壌改良 試験計画
と水膜法脱硫プラント(2000年度)」
- No. 110 鷺津明由・溝下雅子(2000. 6)
「環境家計簿作成のためのCO₂排出点数表」
- No. 111 石田孝造・桜本 光・清水雅彦・鷺津明由・竹中直子(2000. 7)
「東アジア諸国における経済と環境の相互依存分析」
- No. 112 Ishida, K., Sakuramoto, H., Shimizu, M. Washizu, A. and Takenaka, N.
(2000. 7),
“Analysis for Economic and Environmental Interdependency in
East Asian Counties”
- No. 113 中野 諭(2000. 7),
「1995年環境分析産業連関表による生産誘発CO₂排出量の推計」
- No. 114 大橋永樹・松橋隆治・石谷 久・吉田好邦・疋田浩一(2000. 8),
「SPS2000のライフサイクルアセスメント」
- No. 115 疋田浩一・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・大橋永樹(2000. 8)
「ライフサイクルアセスメントに基づく環境評価システムの開発」
- No. 116 工藤祐揮・石谷 久・松橋隆治(2000. 8)
「公共輸送機関のライフサイクルCO₂排出特性の検証」
- No. 117 朝倉啓一郎・中野 諭・鷺津明由・中島隆信(2000. 9),
「中国経済モデルによる環境シミュレーション」
- No. 118 鷺津明由・金 玗慶(2000. 10)
「アジア諸国のCO₂・SO₂排出とエネルギー消費実態—EDEN
1990によるファクトファインディング—」
- No. 119 Yoon Kyung Kim(2000. 10),
“Pollutant Generation and Industry Structure of Asia”
- No. 120 前田 章(2001. 1),
「国内排出権取引市場：スポット、先物、バンキング」

- No. 121 早見 均・松橋隆治・疋田浩一・溝下雅子・中野 諭・吉岡完治(2001. 2),
「未来技術のCO₂削減評価—増補版—」
- No. 122 張 玉龍(2001. 3),
「バイオブリケット燃焼灰の酸性土壌改良効果検証の実験」
- No. 123 関根嘉香・橋本進一郎・安岡高志・橋本芳一(2001. 3),
「中国都市大気中SO₂濃度の分布解析およびシミュレーション」
- No. 124 関根嘉香・山崎真悟・大歳恒彦・橋本芳一(2001. 3)
「中国瀋陽市の大気中粒子状汚染物質の成分分析(Ⅱ)—2000年冬季調査結果—」
- No. 125 慶應義塾大学未来開拓プロジェクトCDM勉強会(2001. 3),
「クリーン開発メカニズム(CDM)ガイドブック」
- No. 126 劉 丹(2001. 4),
「中国における脱硫装置の導入に関する経済問題及び食糧生産についての検討」
- No. 127 大橋永樹・松橋隆治・石谷 久・吉田好邦・疋田浩一・吉岡完治(2001. 3),
「宇宙太陽発電衛星のCO₂負荷—レファレンスシステムとニューコンセプト—」
- No. 128 石川晴雄・定方正毅・松本 聰・新田義孝・王 克鎮・千 小乙・
酒井裕司・楊 宏・劉 丹(2001. 4),
「脱硫石膏、バイオブリケット灰による中国アルカリ土壌の改良(2000年度報告)」
- No. 129 加茂具樹(2001. 5),
「中国の環境立法と行政」
- No. 130 Buyung Airlangga, Rusman Heriawan and Supriyanto(2001. 5),
“Notes to Development Energy Combustion Ratios Case of Indonesia”
- No. 131 鷺津明由・溝下雅子(2001. 6),
「CO₂排出点数表の作成と環境家計簿の実践—1995年環境分析用産業連関表」

- No. 132 鷺津明由・山本悠介 (2001. 6),
「アジア地域におけるCO₂波及効果 EDEN 1990の応用」
- No. 133 石川晴雄・酒井裕司・定方正毅 (2001. 6),
「瀋陽市アルカリ土壌改良圃場&阜新市訪問2000」
- No. 134 酒井裕司・千 小乙・松本 聰・定方正毅 (2001. 6),
「中国アルカリ土壌地帯での脱硫石膏による改良実験結果2000年」
- No. 135 鄭 雨宗・和気洋子・疋田浩一 (2001. 9),
「CDMガイドブック2ーボン合意からマラケシュ会議までの動向と
進展ー」
- No. 136 Hayami, H., Wake, Y., Kojima, T. and Yoshioka, K. (2001. 9),
“Bio-coal briquettes and planting trees as an experimental CDM in
China”
- No. 137 金 玗慶 (2001. 9),
「EDENによる観測事実」
- No. 138 川田邦明・及川紀久雄 (2001. 11),
「中国の水環境中における化学物質の分布」
- No. 139 中野 論 (2001. 11),
「中国多部門経済モデルによる環境シミュレーションーバイオブリケット
による大気汚染の改善と土壌改良ー」
- No. 140 及川紀久雄・川田邦明 (2001. 11),
「中国における化学物質の環境水に対する基準と分析体制」
- No. 141 鷺津明由・溝下雅子 (2002. 1),
「家庭用エネルギー需要関数の推定に向けて一家庭用エネルギーデータの
実際と考察ー」
- No. 142 胡 祖耀 (2002. 1),
「中国の「化学工業」の構造的特徴ー産業連関分析による考察ー」
- No. 143 楊 治敏 (2002. 1).
「中国のエネルギー技術の改善と環境ー民生用燃料燃焼の改良と環境に
及ぼす影響ー」

- No. 144 関根嘉香・大歳恒彦・橋本芳一(2002. 1),
「中国の大気環境観測」
- No. 145 Asakura, K., Collins, Patrick, Nomura, K., Hayami, H. and Yoshioka, K.
(2002. 1),
“CO₂ Emission from Solar Power Satellite”
- No. 146 大歳恒彦・関根嘉香・藤村 満(2002. 1),
「中国四川省における酸性雨の現状」
- No. 147 松本 總・千 小乙(2002. 1),
「脱硫石膏によるアルカリ土壌改良と安定食糧生産の実践」
- No. 148 香川 順・野原理子・中井千晶・潘 國偉・曲 成毅・楊 治敏(2002. 1),
「中国における大気汚染の健康影響」
- No. 149 Chengyi Qu(2002. 1),
“The recent developments of health effect of water pollution in
China”
- No. 150 Guowei Pan(2002. 1),
“Current Status of Environmental Pollution in China (Air, Water and
Land)”
- No. 151 Won-Woo Lee, Tae Yong Jung, Tae-Heon Kim and Won-Cheol Yun, (2002. 1),
“Structural Changes in Korean Manufacturing Sector and Its Energy
and CO₂ Implication”
- No. 152 木地孝之・泉 弘志・李 潔(2002. 1),
「日中サービス価格調査と新たな購買力平価の試算」
- No. 153 Nakamura, S. and Kondo, Y. (2002. 2),
“Waste Input-Output Model : concepts, data, and application”
- No. 154 竹中直子(2002. 2),
「東アジア諸国における経済と環境の国際間相互依存分析」
- No. 155 Takenaka, N. (2001. 2),
“Analysis for Economic and Environmental Interdependency in East
Asian countries”

No. 156 牧野好洋 (2002. 2),

「経済循環に伴う大気汚染物質の発生」

No. 157 中野 諭・森 茂樹・鷺津明由 (2002. 2),

「昭和60-平成2-7年接続環境分析用産業連関表—推計方法および計測結果—」

No. 158 疋田浩一・清水 浩・工藤祐揮 (2002. 3),

「電気自動車KAZのLCA」

No. 159 竹中直子 (2002. 3),

「東アジア各国のエネルギー消費構造の特徴—1990年 EDEN Data Baseより—」

**アジアの経済発展と環境保全 (日本学術振興会未来開拓学術研究推進事業
「アジア地域の環境保全」報告書・2002. 3)**

第1巻 EDEN [環境分析用産業連関表] の作成と応用 (Working Group I)

第2巻 (上・下) 未来技術のCO₂負荷 (Working Group II)

第3巻 石炭燃焼技術の改善と普及—グリーンコールエコロジーへの挑戦—

(Working Group III)

第4巻 中国環境への日中協力—成都と瀋陽における研究と実践—

(Working Group IV)

第5巻 中国・東アジアの経済発展・環境・技術に関するモデル分析

(Working Group V)

● 新田義孝・吉岡完治・早見 均 編 (2003),

『アジア環境こども図鑑』 慶應義塾大学出版会

2007 (平成 19) 年度 研究活動年次報告

発行日 2008年 9月30日

発行者 慶應義塾大学産業研究所

所長 早見 均

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

TEL 03-5427-1597 (直通)

<http://www.sanken.keio.ac.jp>

